

SoftBank

2024年3月期 第2四半期 決算説明会

2023年11月8日

ソフトバンク株式会社

©2023 SoftBank Corp. All Rights Reserved

証券コード：9434

免責事項

本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなりスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

2024年3月期 第2四半期 連結業績

売上高

[円]

2兆8,086億



2022年度上期

2兆9,338億



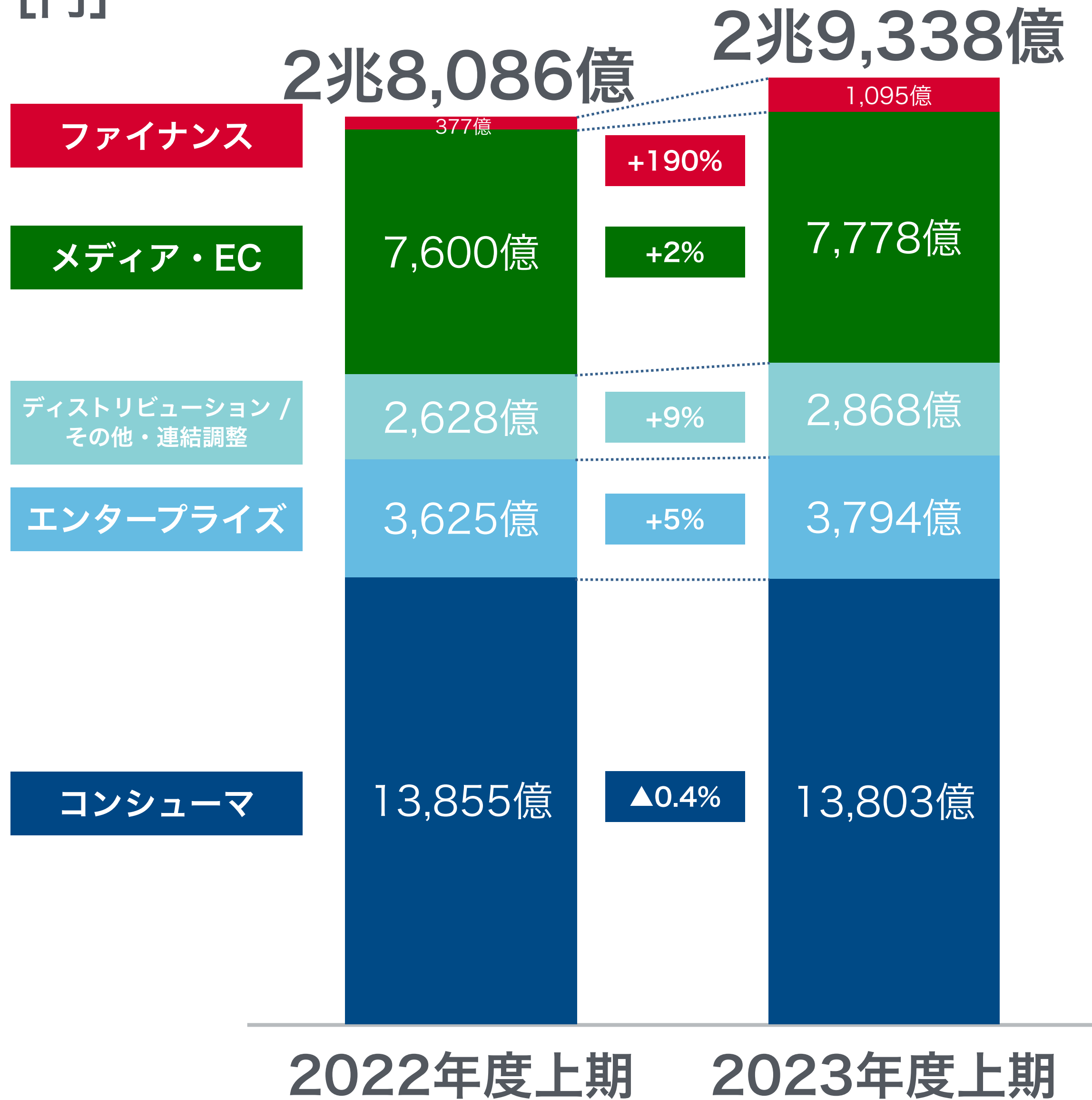
2023年度上期

4%増収

(注) 本資料では、増減について特に記載のない場合は前年同期比を指します。
また端数処理について、特に記載のない場合は表示単位の小数点第一位を四捨五入しています。
2022年度Q3における共通支配下の取引に係る会計方針の変更に伴い、比較期の業績(財務数値)を修正再表示しています。

売上高 セグメント別

[円]



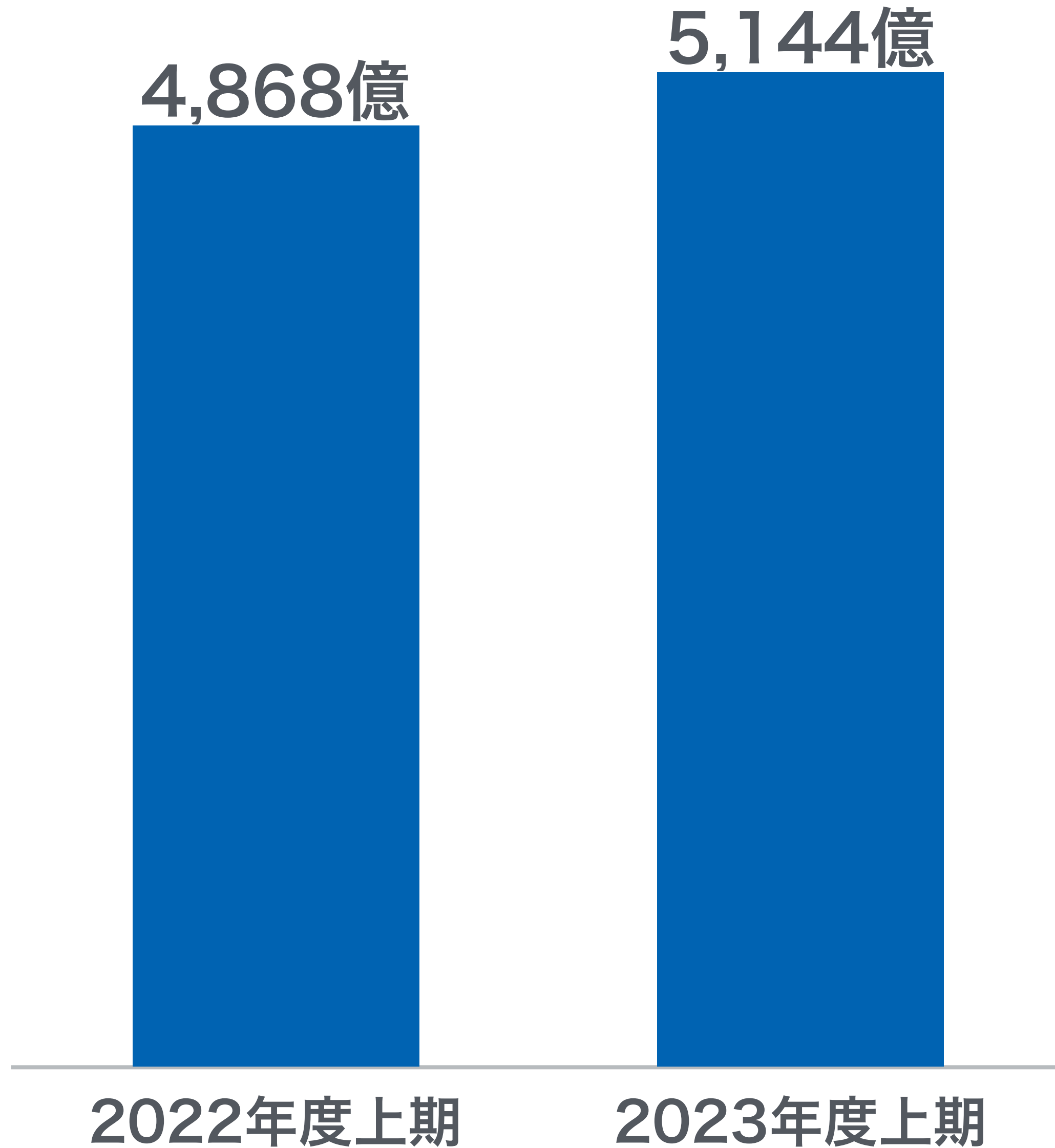
4事業が

(エンタープライズ / ディストリビューション / メディア・EC / ファイナンス)

増収

営業利益

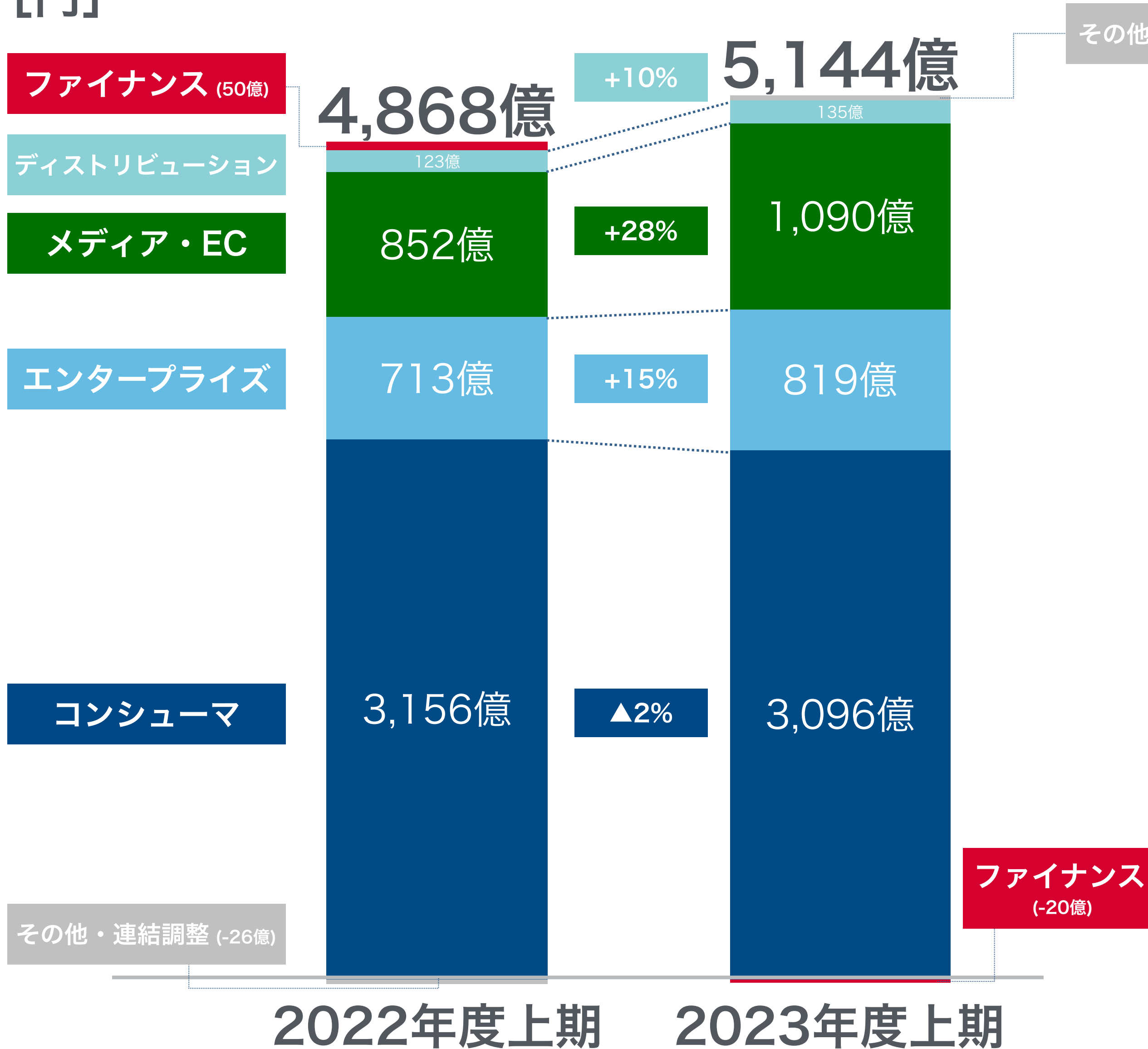
[円]



6%増益

営業利益 セグメント別

[円]



エンタープライズ、メディア・EC、ディストリビューション
2桁増益

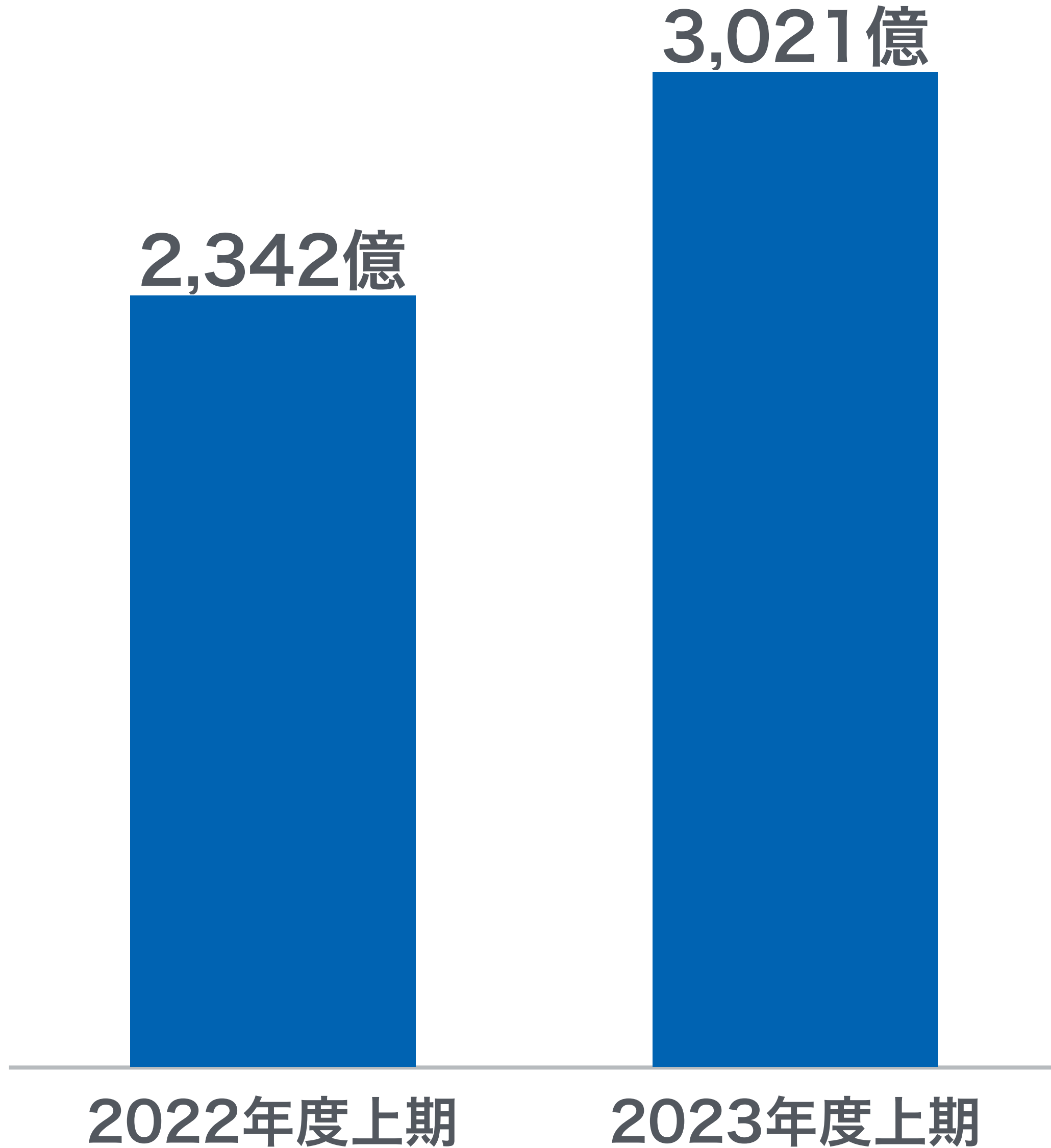
ファイナンス事業は
実質増益[※]

全セグメント実質増益の
年間計画通りに進捗

※ PayPay(株)を2022年度Q1から子会社化していたと仮定した場合、22年度上期の営業利益は-92億円で73億円改善 6

純利益

[円]



29%増益

2023年度 第2四半期 連結業績

[円]

	2022年度 上期	2023年度 上期	増減	増減率
売上高	2兆8,086億	2兆9,338億	+1,252億	+4%
営業利益	4,868億	5,144億	+275億	+6%
純利益	2,342億	3,021億	+679億	+29%

2023年度 通期業績予想 進捗率

[円]

	2023年度上期 実績	2023年度 通期業績予想	進捗率
売上高	2兆9,338億	6兆	49%
営業利益	5,144億	7,800億	66%
純利益	3,021億	4,200億	72%

2023年度 セグメント別営業利益予想 進捗率

[円]

	2023年度上期 実績	2023年度 通期業績予想	進捗率
コンシューマ	3,096億	4,700億	66%
エンタープライズ	819億	1,525億	54%
ディストリビューション	135億	267億	51%
メディア・EC	1,090億	1,760億	62%
ファイナンス	-20億	-200億	-
その他	23億	-252億	-
全社計	5,144億	7,800億	66%

中期経営計画のテーマ (～2025年度)

純利益
2025年度
最高益
(5,350億円)

営業利益
2021年度
水準に回復
(2025年度)

安定した
調整後FCFの
創出

達成に向けて順調に進捗

コンシューマ 事業



コンシューマ事業 売上高

[円]

1兆3,855億

1兆3,803億

物販等売上

2,614億

2,731億

でんき

1,424億

1,290億

ブロードバンド

1,988億

2,015億

モバイル

7,829億

7,766億

2022年度上期

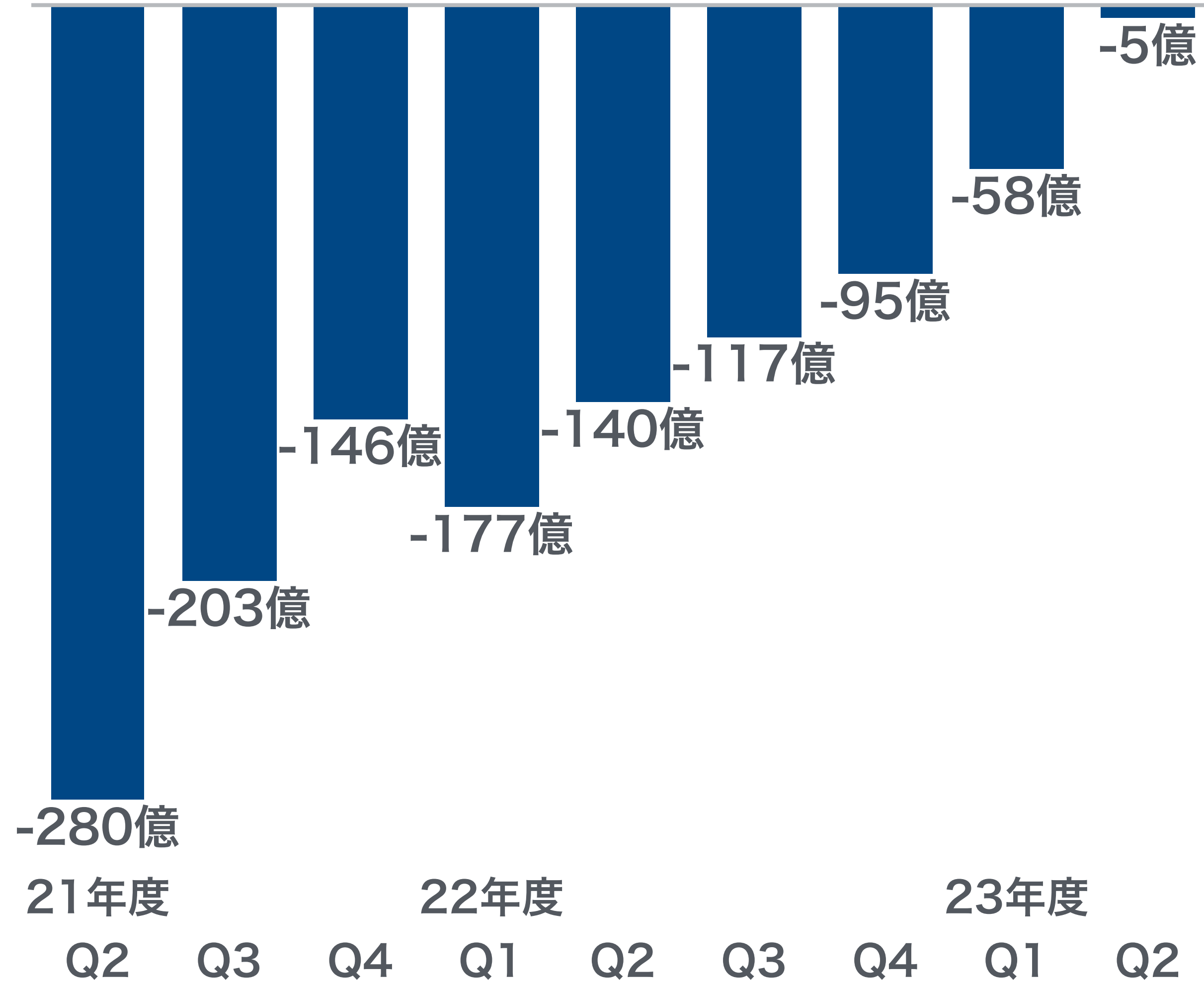
2023年度上期

0.4%減収

モバイル売上高 前年同期比 減少額

※顧客獲得施策影響、一過性要因を除く実力値

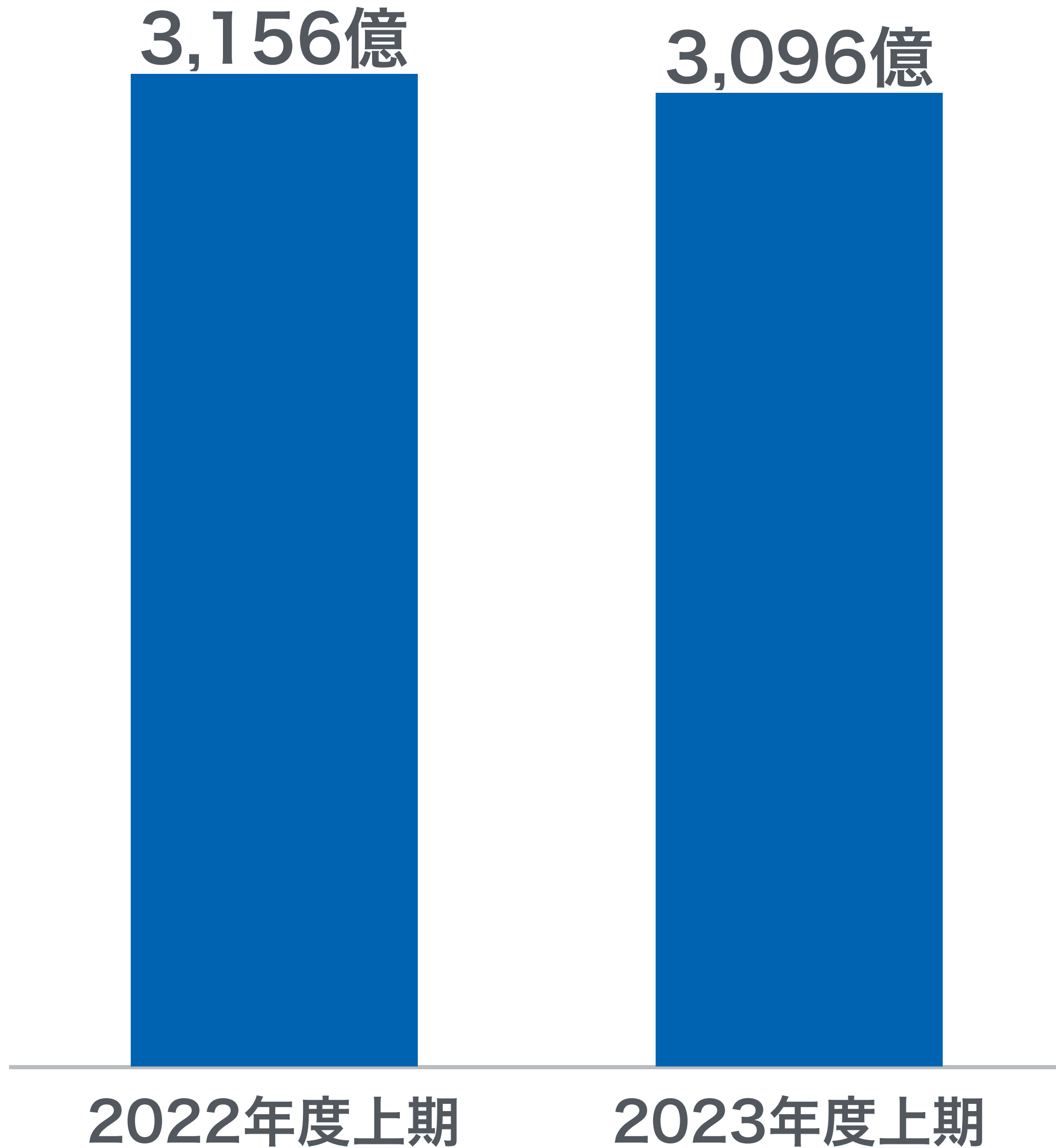
[円]



減少額は縮小傾向

コンシューマ事業 営業利益

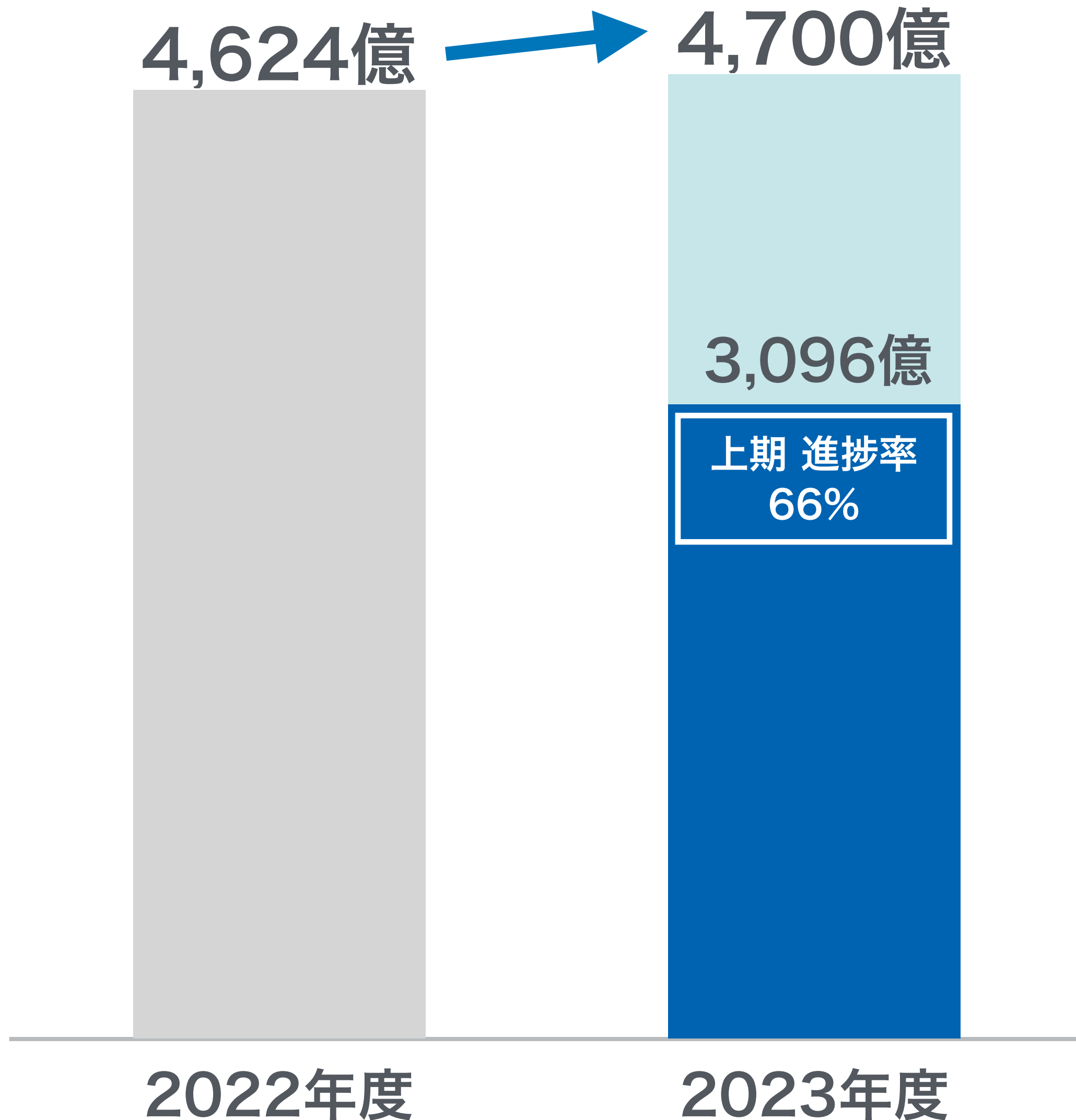
[円]



2%減益

コンシューマ事業 通期営業利益予想 進捗

[円]



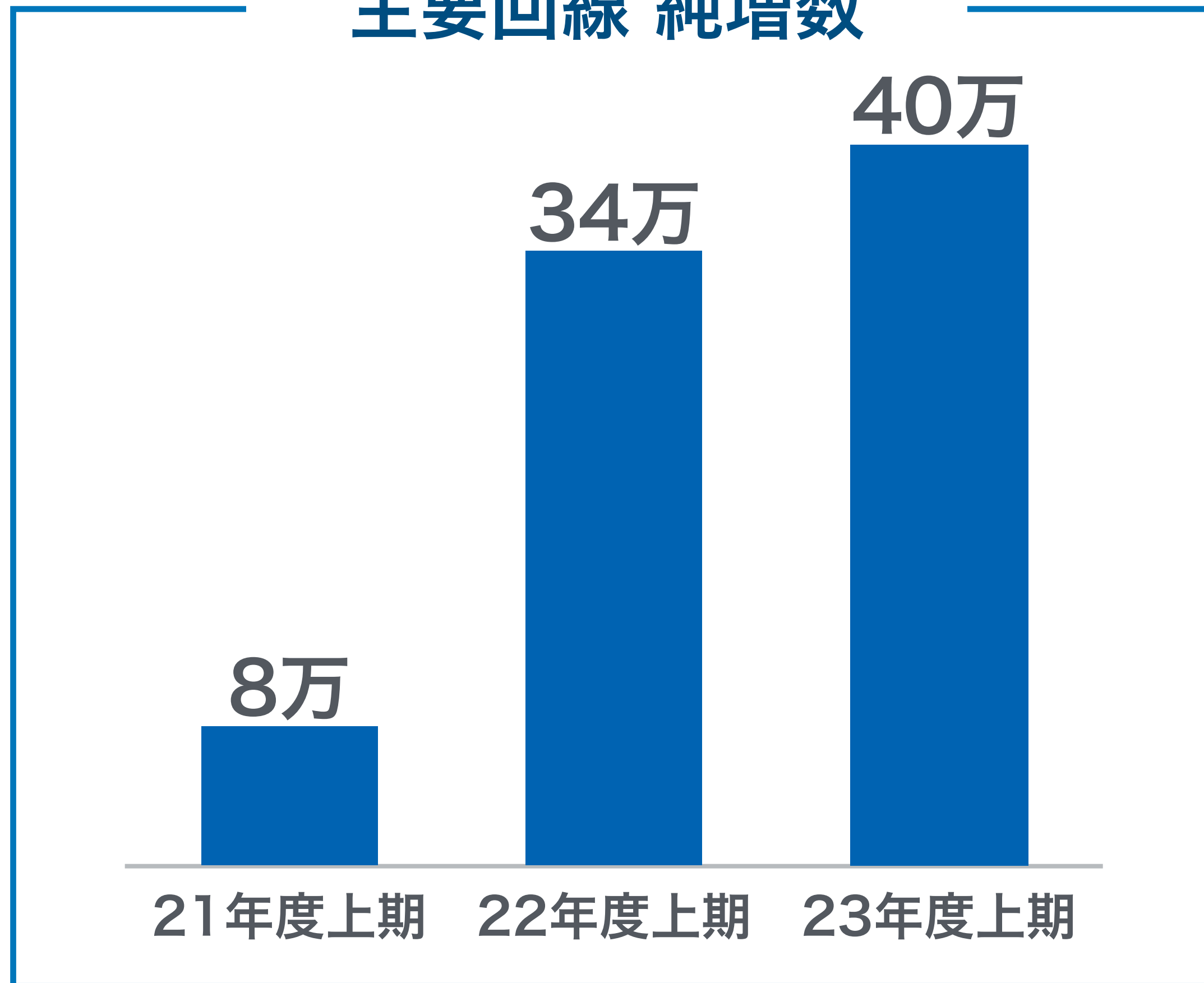
コンシューマ事業
通期増益に向けて
順調に進捗

モバイル契約 純増数

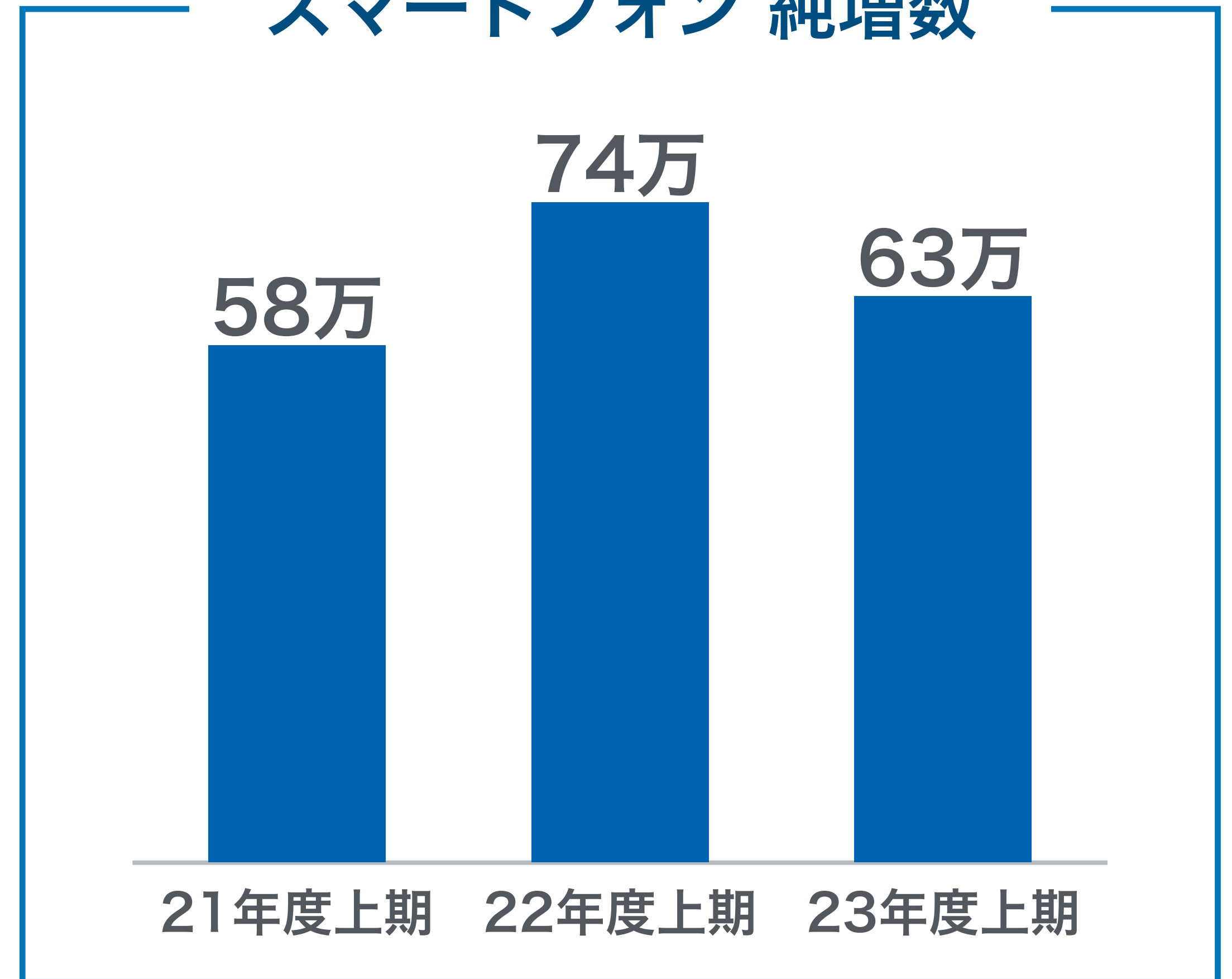
[件]

昨年に引き続き好調が継続

主要回線 純増数



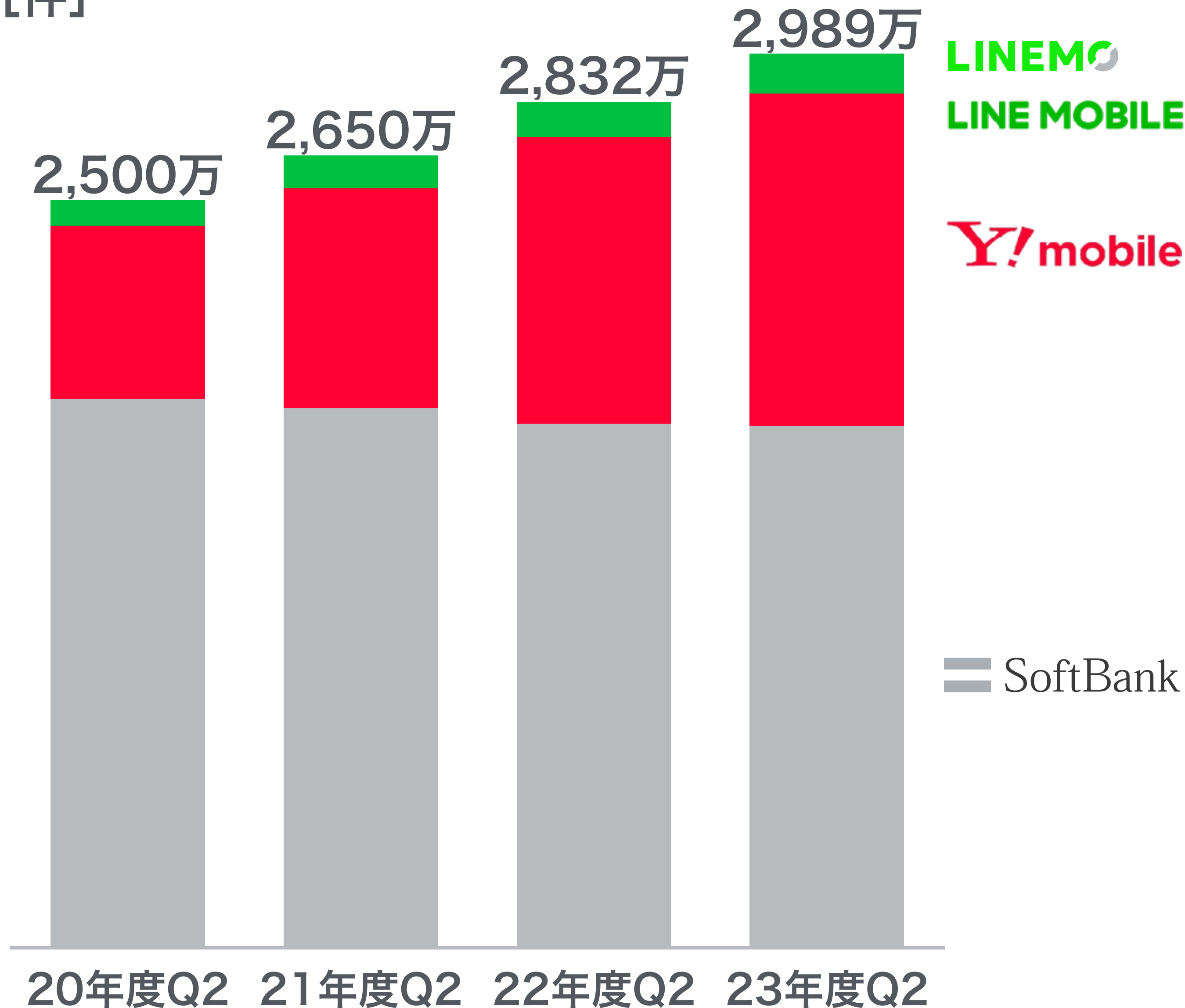
スマートフォン 純増数



(注) 純増数：該当上期末の累計契約数－前年度末の累計契約数、主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「うちのでんわ」などの合計。法人契約を含みます。

スマートフォン 累計契約数

[件]



スマートフォン契約数

6%増

2023年11月6日
3,000万契約目標を突破
(2020年8月公表)

料金プラン改定 (2023年10月～)

ソフトバンク

PayPayとの連携で
※1
無制限プランをおトクに提供

ペイトク

「ペイトク無制限」適用時



PayPayポイント付与率※2
 ともに付与上限4,000円相当/月、最短2024年2月20日分の決済まで



+5% → +15%



ワイモバイル

データ使用量の増加に対応
1GB当たりの単価を引き下げ
 (「シンプル2 S/M」)

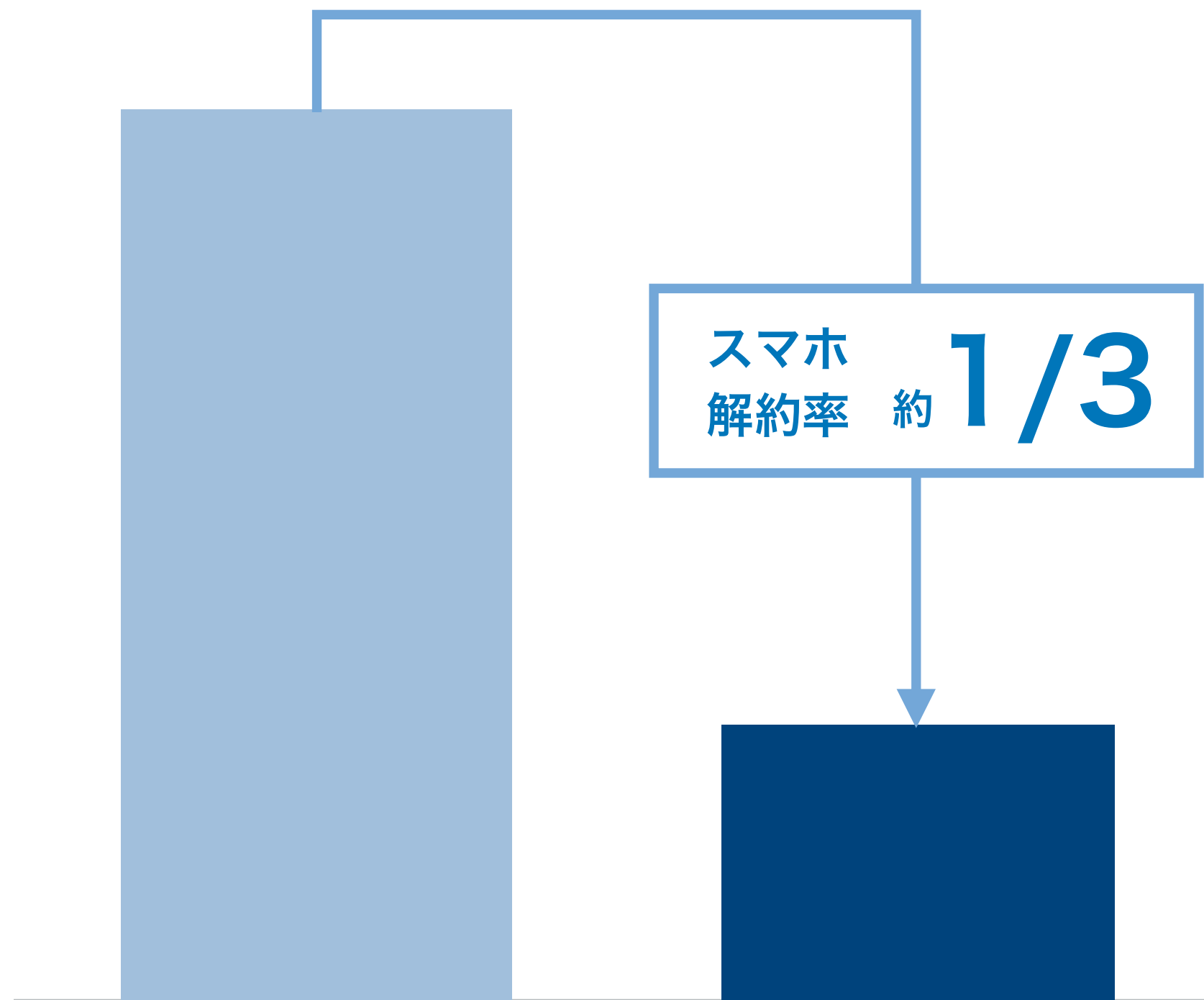
「シンプル2」

シンプル2		
S	M	L
4GB	20GB	30GB
おうち割 光セット(A)・PayPayカード割 適用時の基本料 <small>※3</small>		
(税抜) 980 円/月 (税込 1,078円)	(税抜) 1,980 円/月 (税込 2,178円)	(税抜) 2,980 円/月 (税込 3,278円)

※1 時間帯により速度制御の場合あり。テザリングと合計200GB/月超の場合、通常利用に影響のない範囲(最大4.5Mbps)で速度制御。データシェアは50GBまで。
 ※2 ペイしてトクトクキャンペーン適用時。ペイトク無制限(税込 9,625円/月)加入の場合。PayPayポイントの付与については通信料等対象外あり ※3 「PayPayカード割(税込▲187円/月)」・「おうち割 光セット(A) (税込▲1,100円/月)」

グループシナジー創出のメリット

スマートフォン解約率^{※1}



グループサービスの利用により
解約率が低減

おうちでんき	利用なし	利用あり
SoftBank 光	利用なし	利用あり
YAHOO! JAPAN ショッピング PayPay PayPay カード	利用なし	利用あり (いずれか1つ以上)

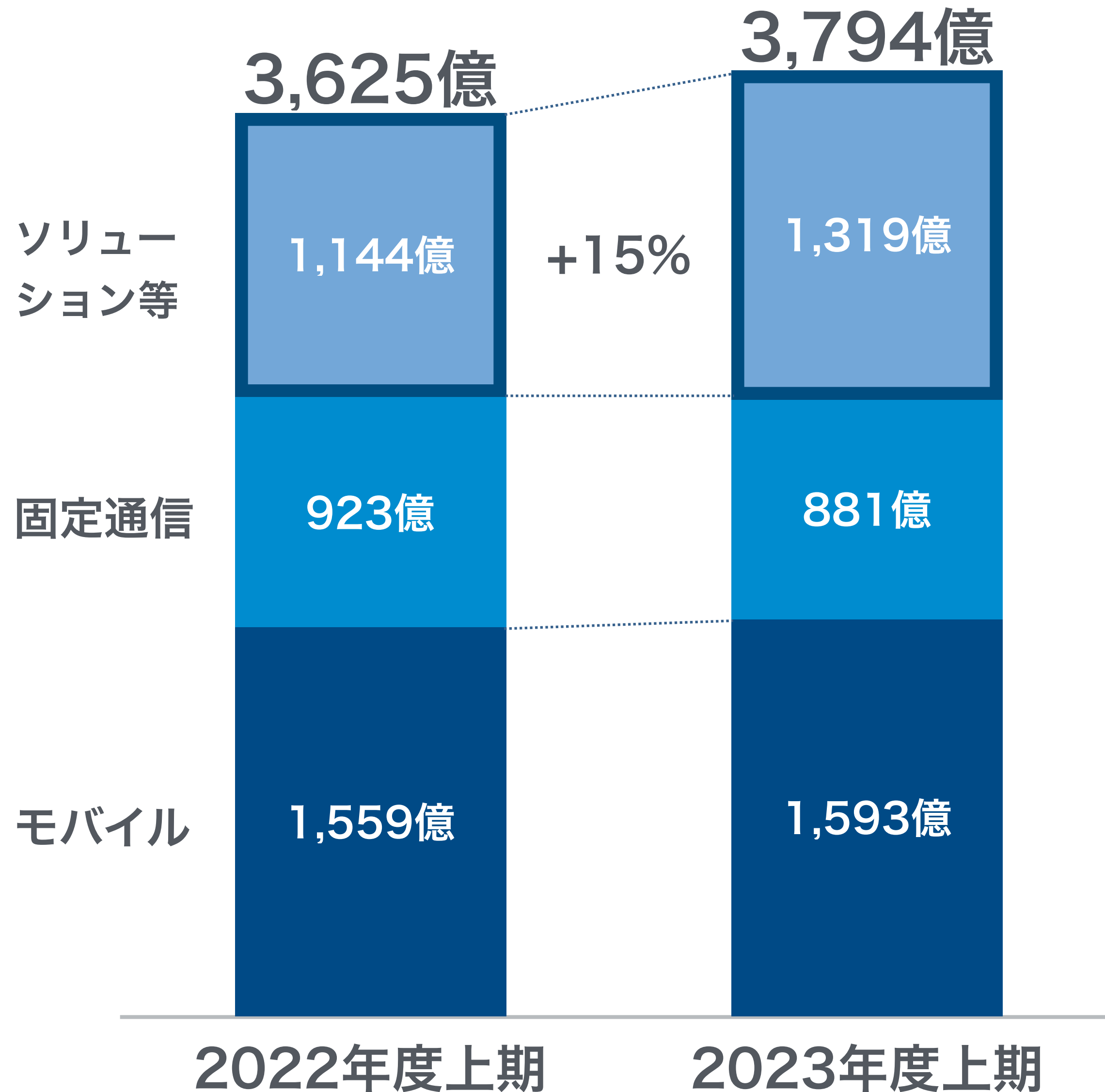
※1 「ソフトバンク」ブランドおよび「ワイモバイル」における2023年度Q2のスマートフォン解約率。MNP(携帯電話番号ポータビリティ)による解約と純解約の合計をもとに算出しています。当社モバイルブランド内での転入・転出および、法人契約は除きます。

エンタープライズ 事業



エンタープライズ事業 売上高

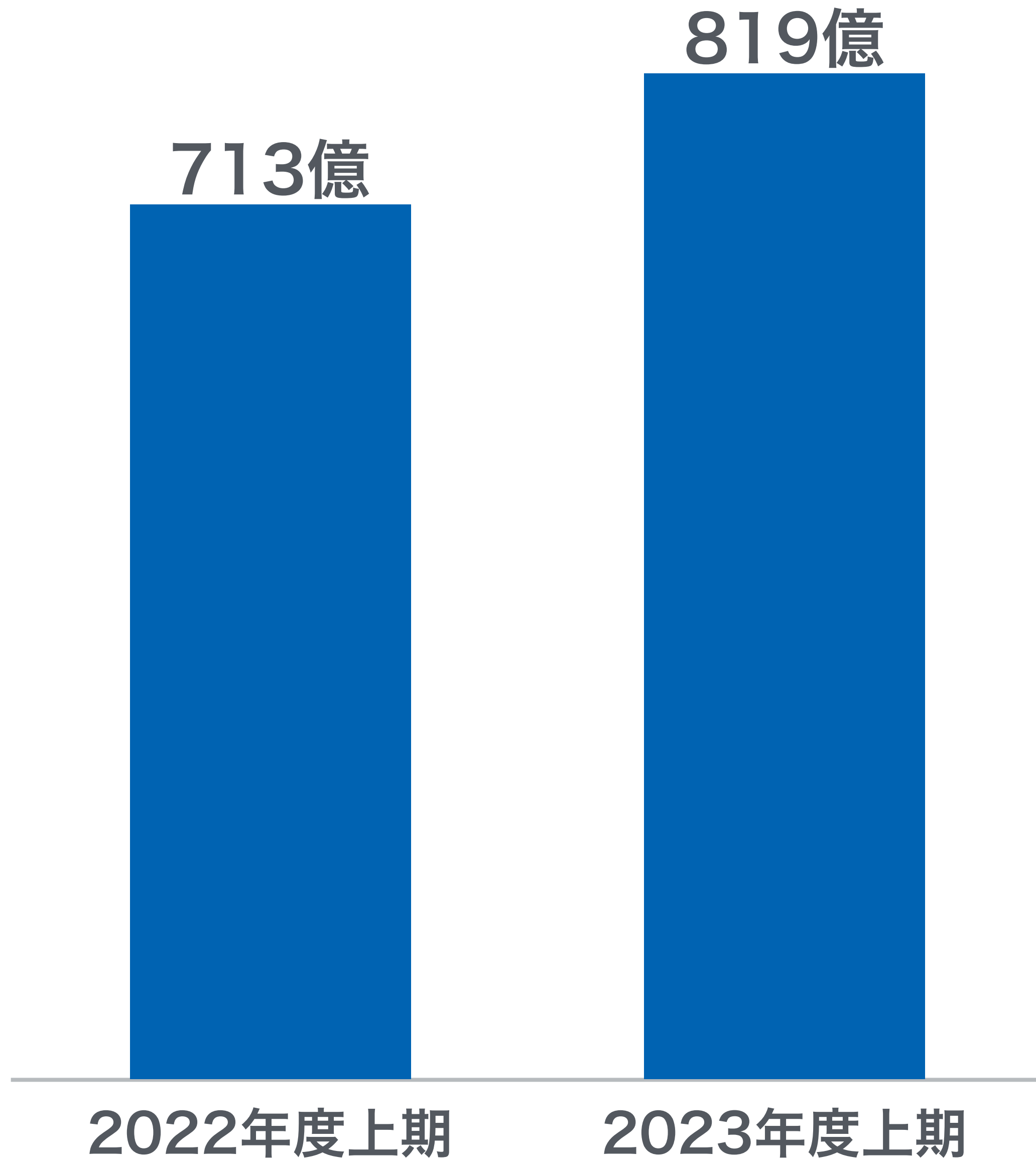
[円]



5%増収
ソリューションが順調

エンタープライズ事業 営業利益

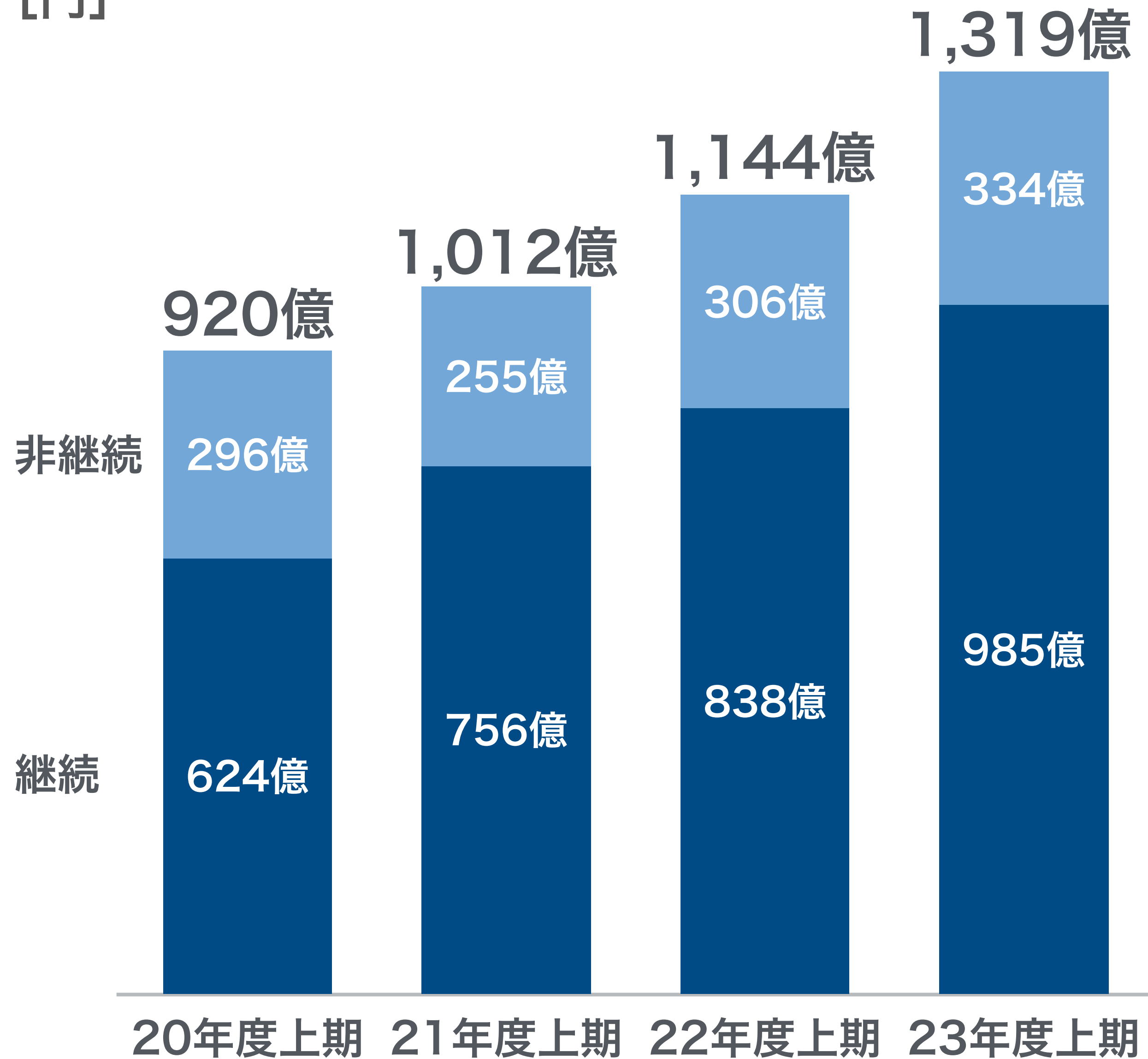
[円]



15%増益

エンタープライズ事業 ソリューション等 売上高 SoftBank

[円]



継続収入が
18%増加

(注) クラウド・セキュリティ・IoTなどのうち継続的な収入、データセンター・デジタルマーケティングなどの収入 24

エンタープライズ事業 成長戦略 (社会課題の解決に繋がる新事業の創出)

2つの領域で進展



10月5日
発表

新事業：ヘルスケア領域の進捗

住友生命とHTKKKが資本・業務提携

ヘルスケアテクノロジーズ(株)



先進的な保険商品 /
デジタル活用ノウハウ / データ / 知見

+



健康相談ノウハウ / 健康基礎データ /
医師や薬剤師等の専門的な知見 etc.

ウェルビーイング領域の
新サービス開発



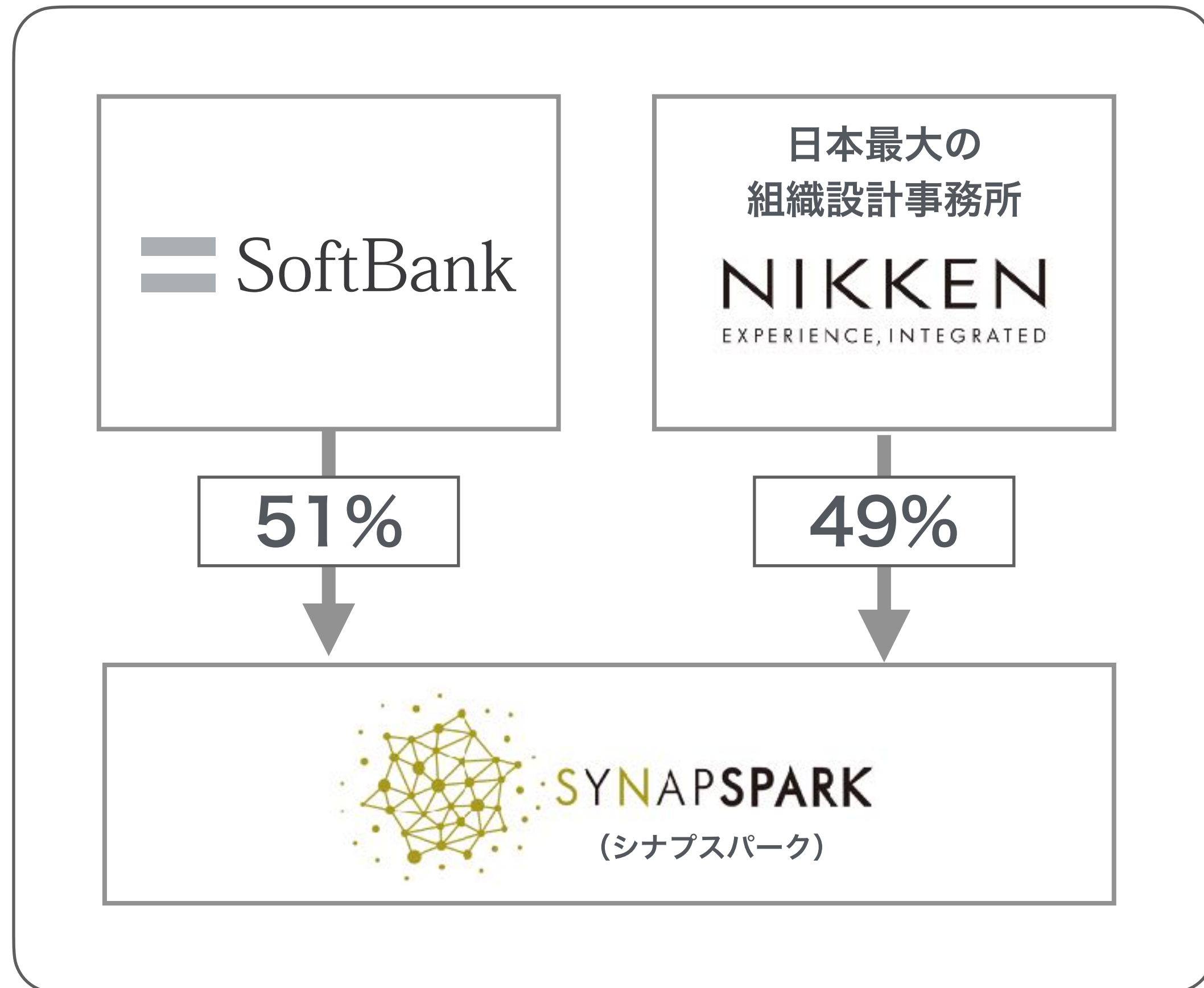
新事業：Autonomous Building領域の進捗

SoftBank

10月25日
発表

日建設計との合併会社を設立

データ連携により 自律運営するビルを普及へ



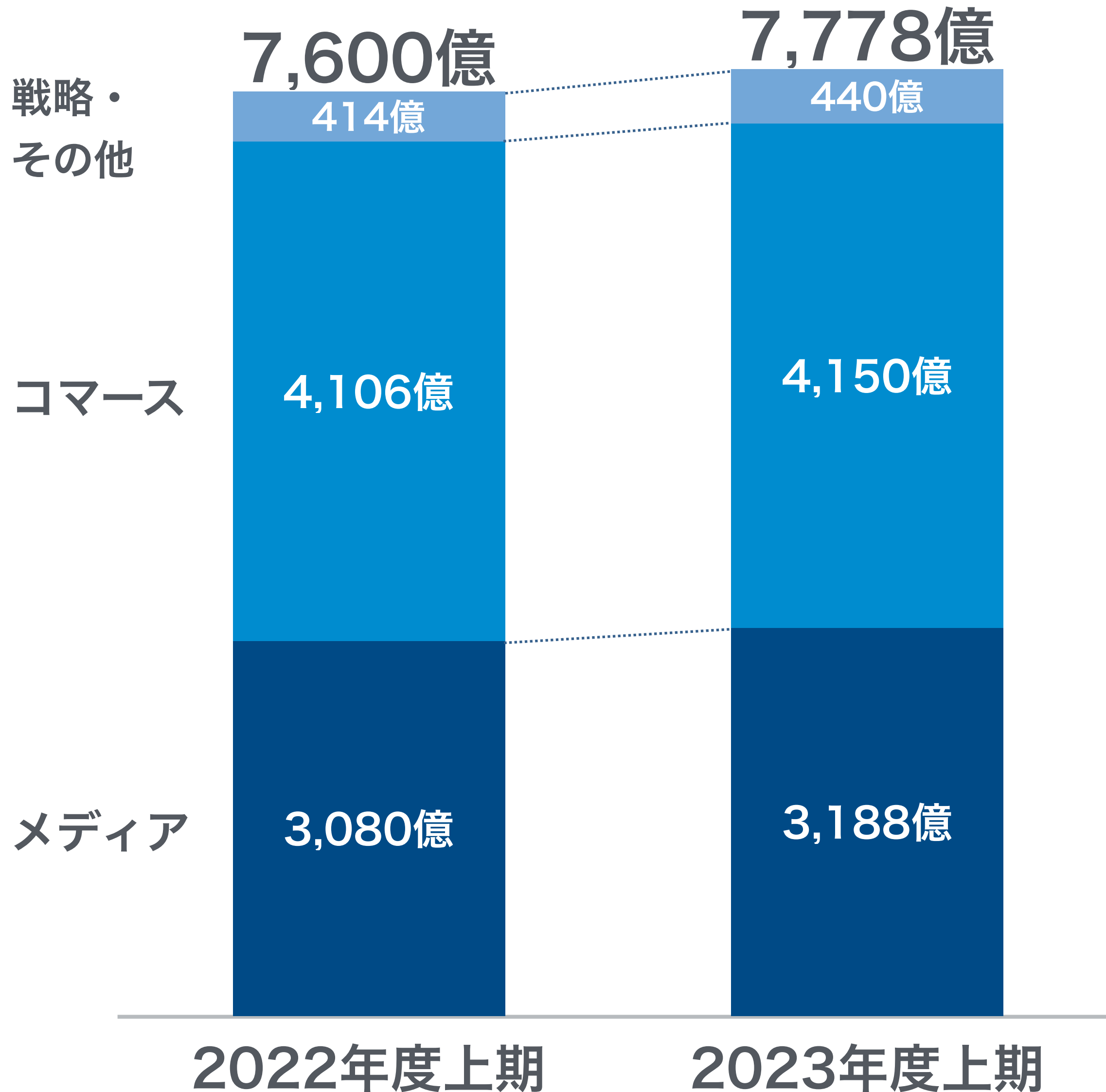
メディア・EC 事業

LINEヤフー



メディア・EC事業 売上高

[円]



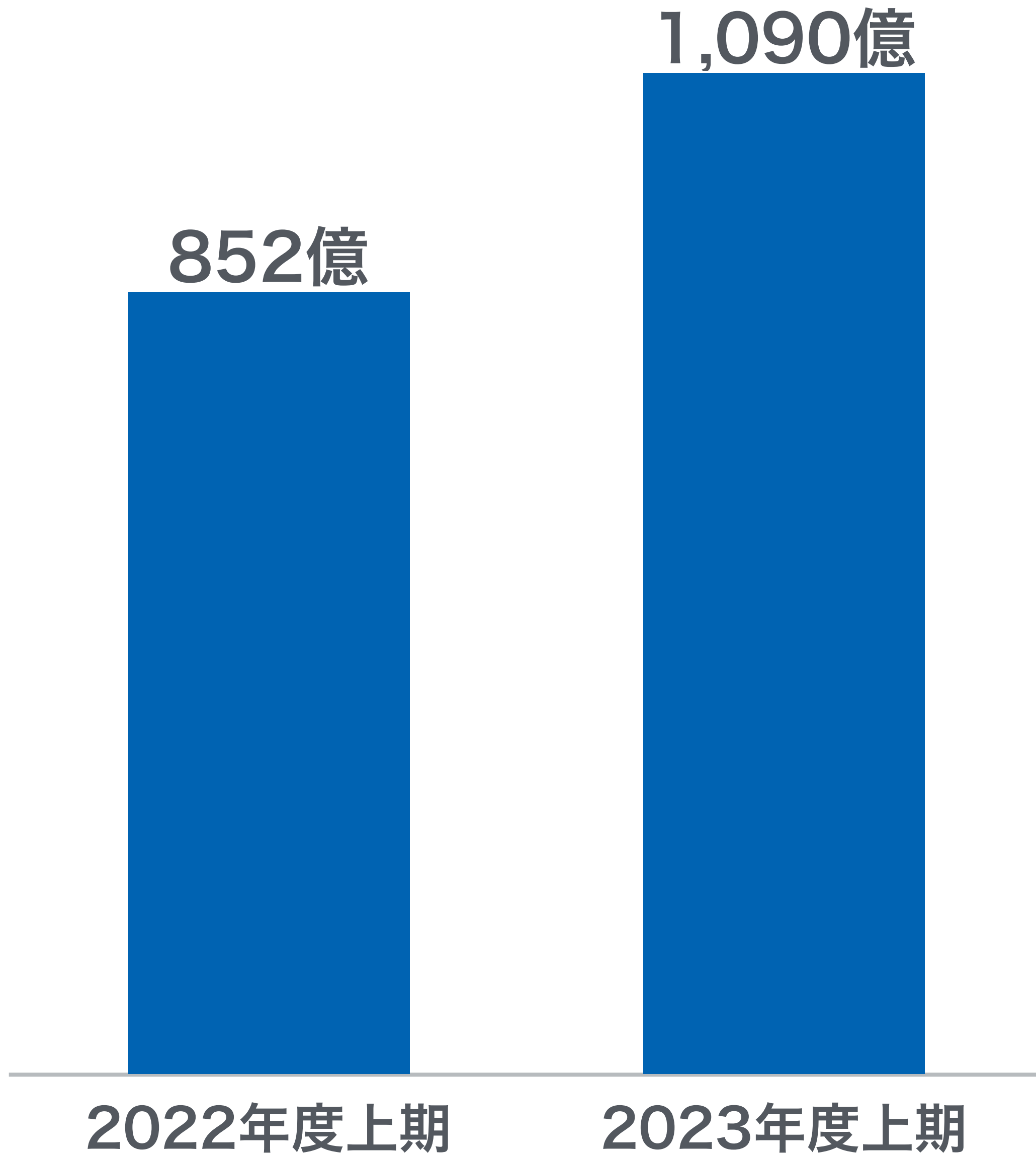
2%増収

(注) 2022年度Q3より、PayPay株式会社を連結したことに伴い、報告セグメントに「金融(現ファイナンス)」を新設しました。合わせて、各セグメントを構成する会社を見直し、「メディア・EC」の2022年度上期の数値を遡及修正しています。

2023年度Q1において、LINEヤフー株式会社グループでは事業の管理区分を見直し、一部のサービスについて区分を移管しました。これに伴い、2022年度上期の「メディア」および「戦略・その他」の内訳を修正再表示しています。

メディア・EC事業 営業利益

[円]



28%増益

(注) 2022年度Q3より、PayPay株式会社を連結したことに伴い、報告セグメントに「金融(現ファイナンス)」を新設しました。合わせて、各セグメントを構成する会社を見直し、「メディア・EC」の2022年度上期の数値を遡及修正しています。

グループ再編の完了

LINEヤフー

事業効率化とメディア・検索・コマースの再成長へ

Z HOLDINGS

LINE

YAHOO!
JAPAN

Z Entertainment

Z Data

グループ再編
(2023年10月1日完了)[※]

LINEヤフー

合併により成長に向けた取り組みを加速

クロスユース

- ・ アカウント連携の推進
- ・ 「LYPプレミアム」の提供
- ・ 「LINE」のタブを刷新

検索

- ・ 検索からの流入と重要なクエリ領域を強化 (コマース / ローカル / ナレッジ)
- ・ 新広告商品の導入
- ・ 生成AIを活用した新たな検索体験の提供

コマース

- ・ 「LYPプレミアム」会員を自社コマースサービスへ誘導
- ・ 統合コマース検索の提供
- ・ 「LINE」のタブに「ショッピング」タブを導入

金融

- ・ 重複していた事業領域の整理
- ・ 「PayPay」を中心としたサービスの連携
- ・ 「LINE」「Yahoo! JAPAN」の顧客基盤を「PayPay」に誘導

ファイナンス事業

SB Payment Service

 PayPay

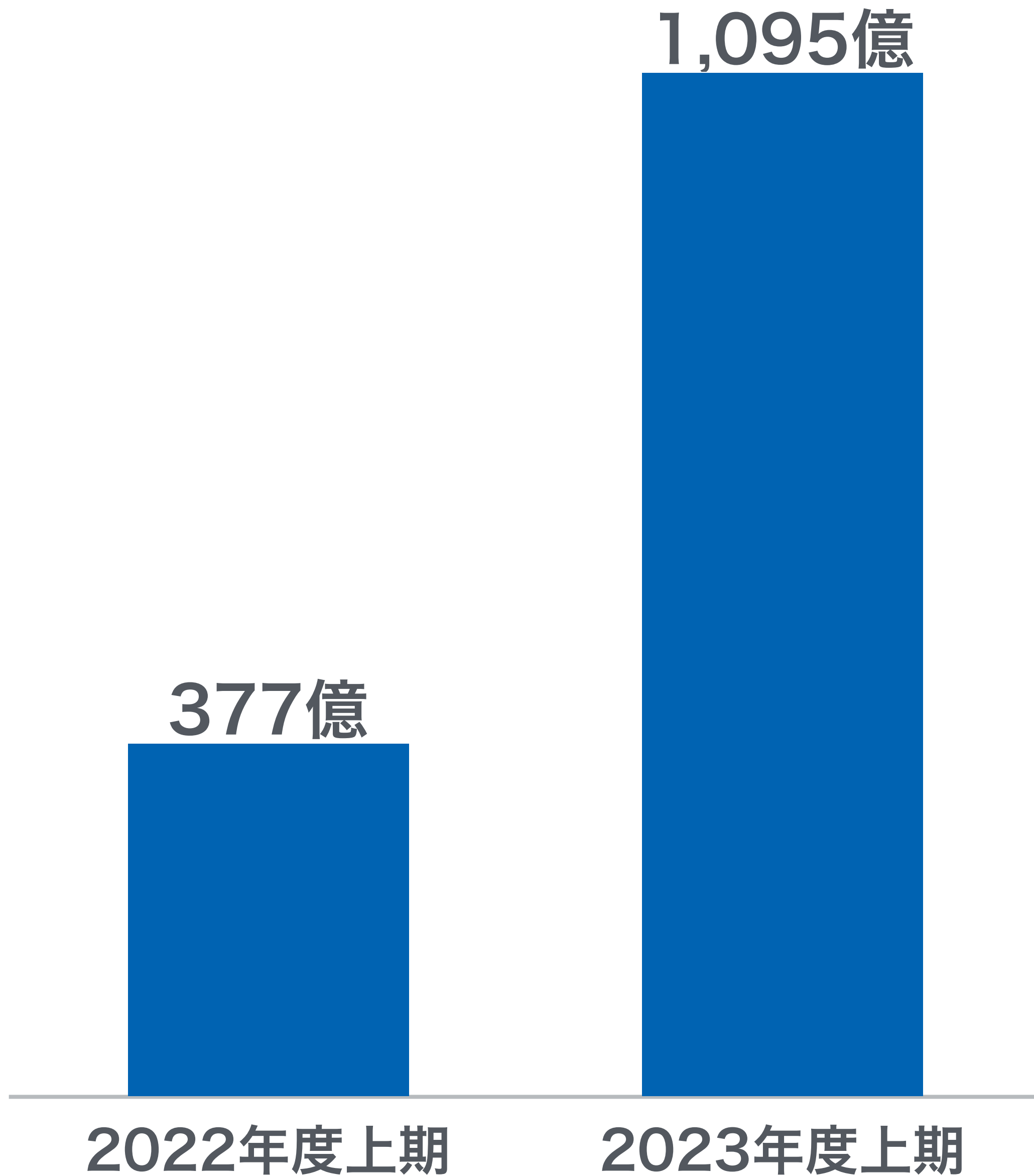
 PayPay カード

 PayPay 証券



ファイナンス事業 売上高

[円]

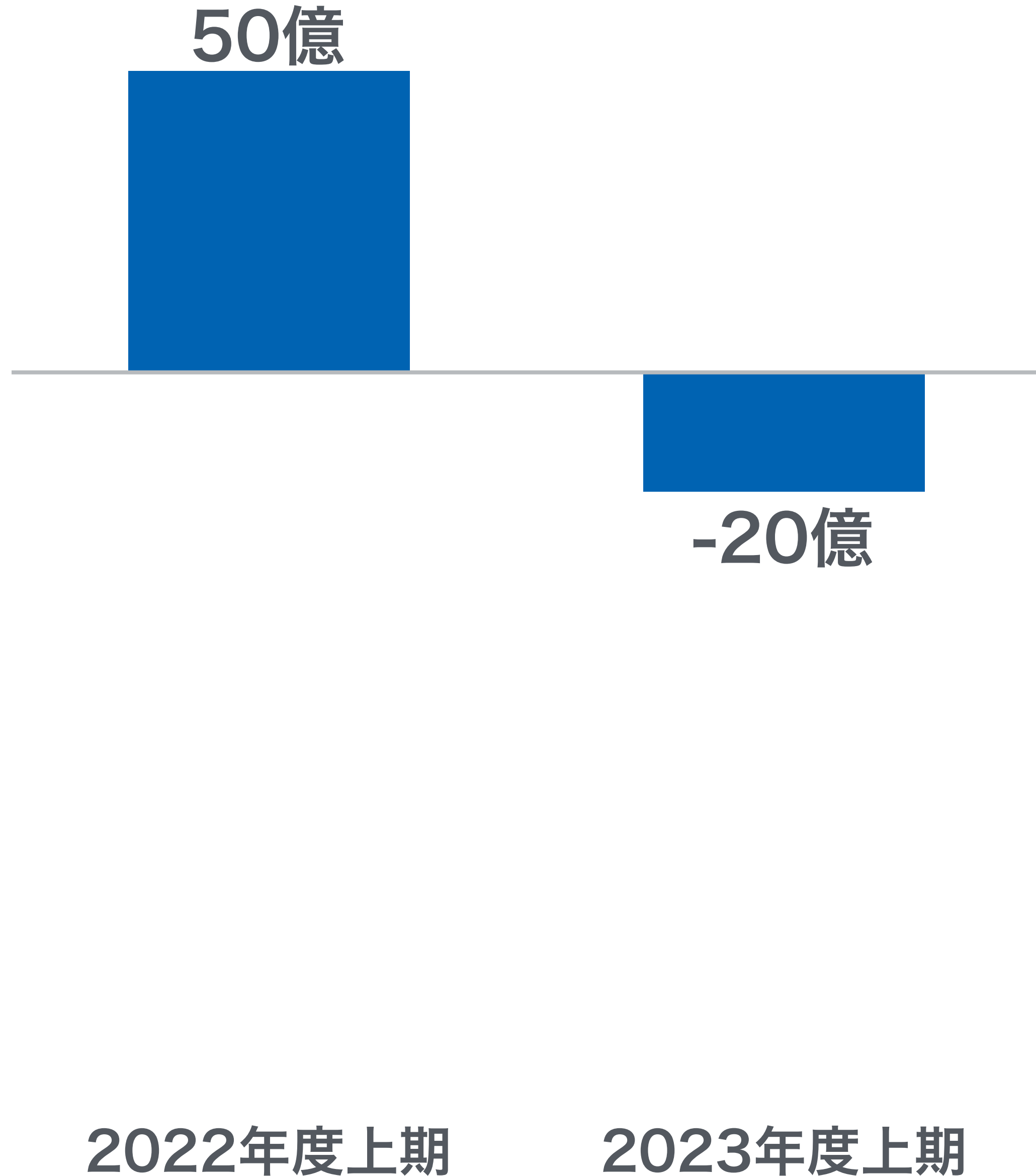


主にPayPay(株)子会社化により

2.9倍

ファイナンス事業 営業利益

[円]

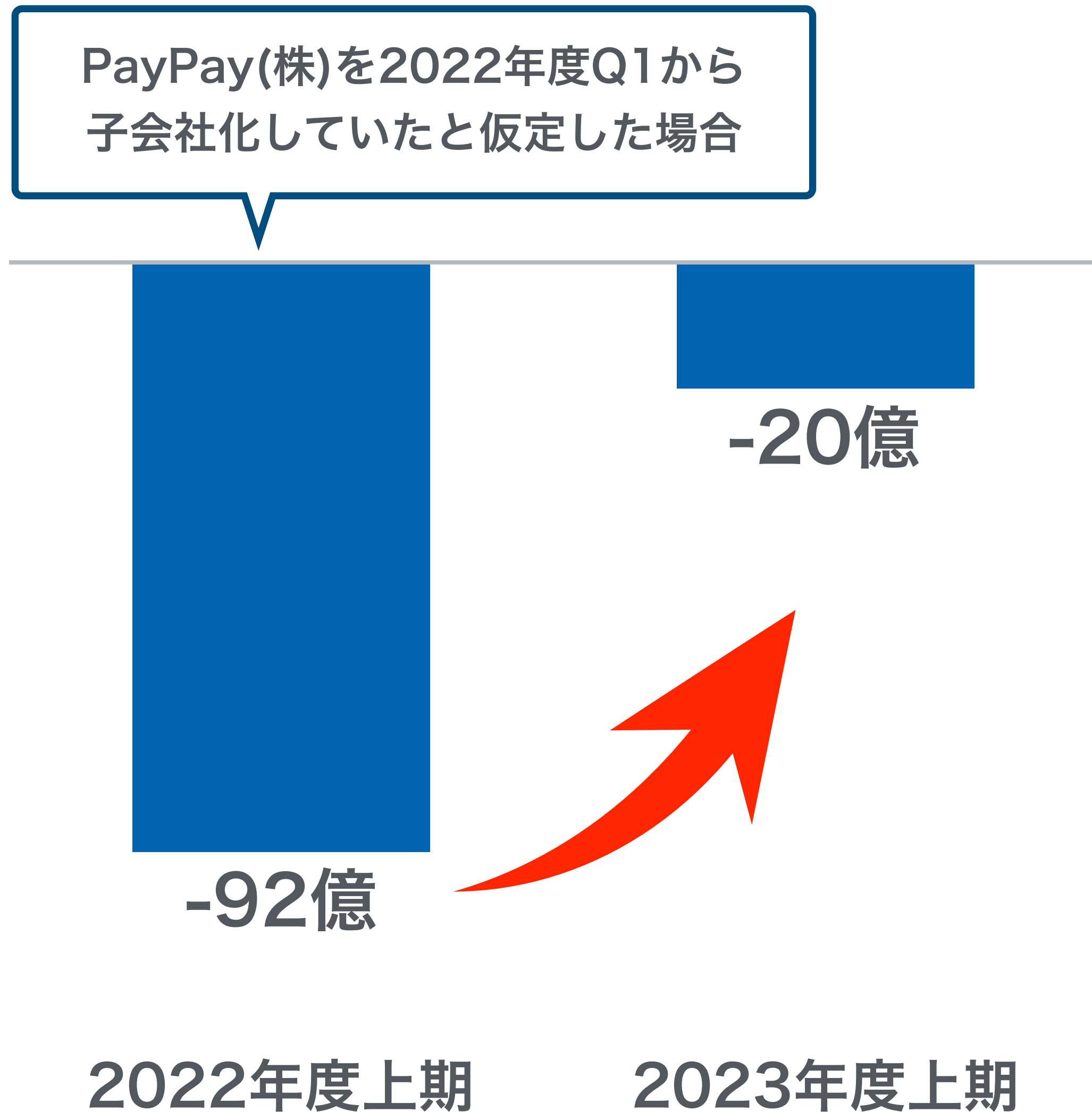


PayPay(株)を2022年度Q3から
子会社化した影響により

減益

ファイナンス事業 営業利益

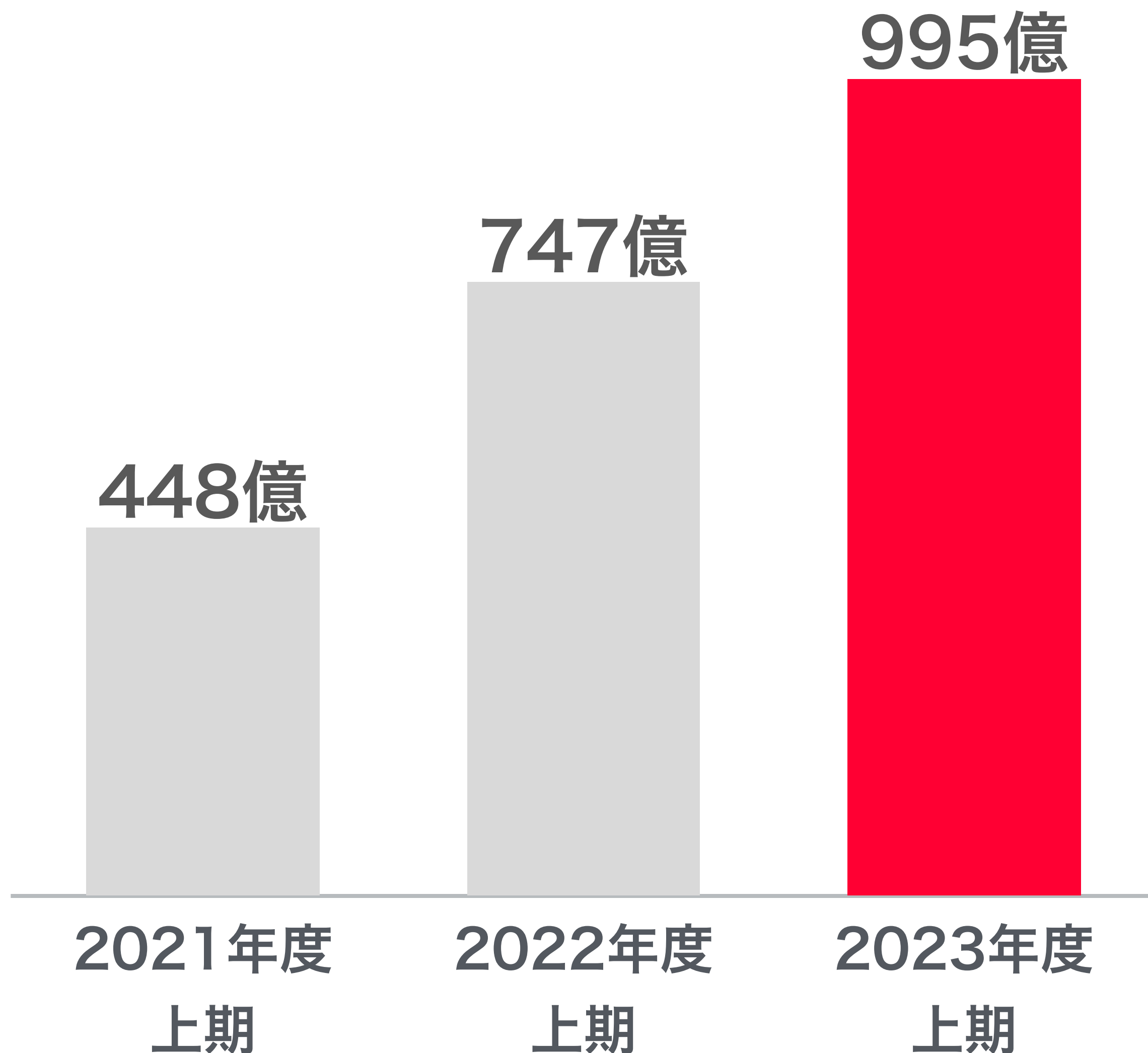
[円]



実力値では
大幅に改善

PayPay 連結売上高

[円]



売上高 (上期)
995億円

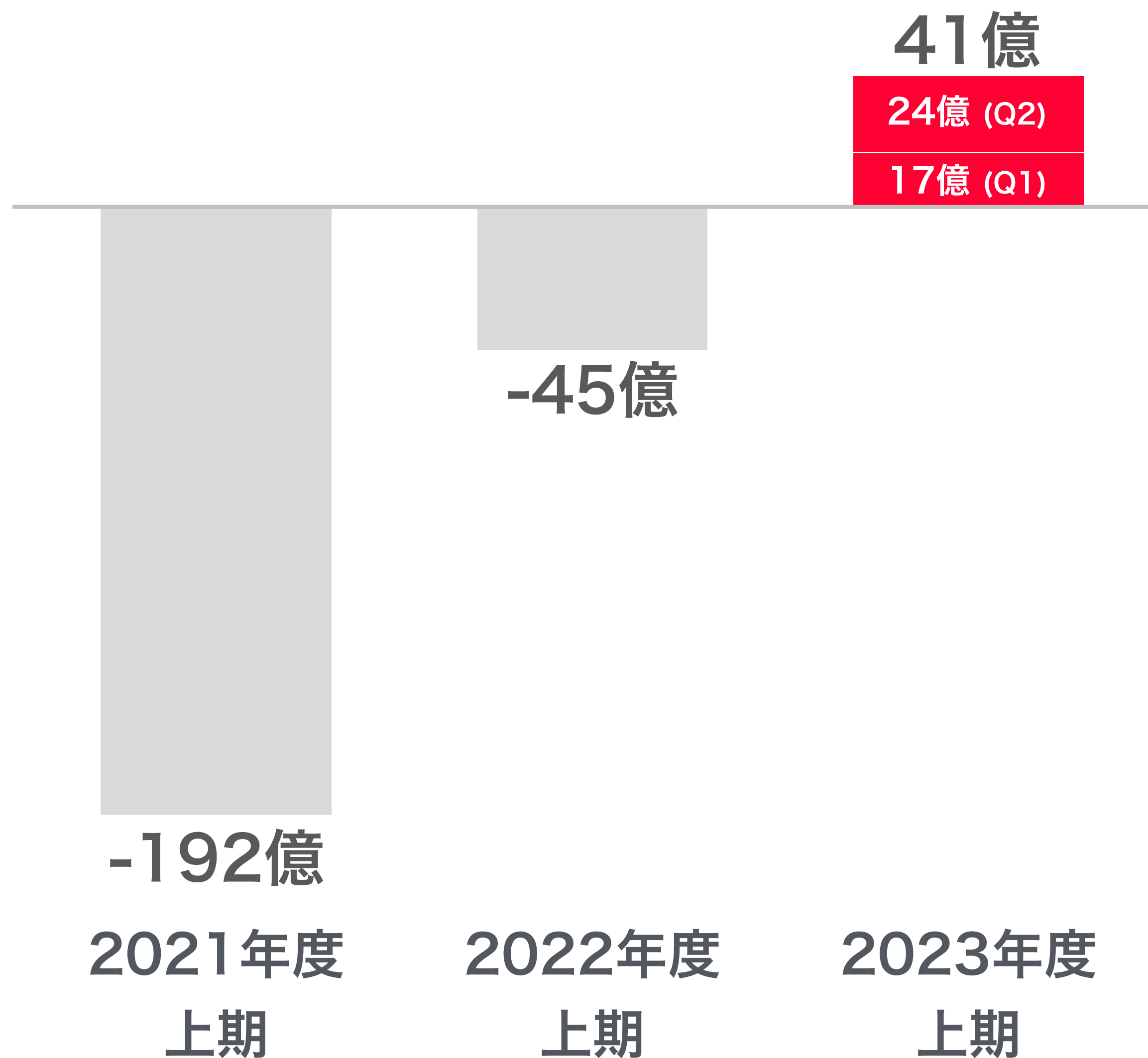
前年同期比 33%増

(出所) PayPay株式会社

(注) 持分プーリング法の適用により、PayPayカード株式会社の財務諸表を2021年度期初から連結しています。
連結売上高：PayPay連結(各年度6カ月分含む)、IFRS。非監査です。

PayPay 連結EBITDA

[円]



連結EBITDA 2四半期連続黒字

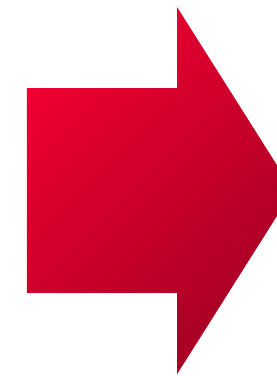
(注) 持分プーリング法の適用により、PayPayカード株式会社の財務諸表を2021年度期初から連結しています。
連結EBITDA：PayPay連結ベース、営業利益に減価償却費を足したEBITDA(各年度6カ月分含む)、IFRS。非監査です。

台湾のキャッシュレス決済と連携 (2023年10月～)



台湾の3つの キャッシュレス決済サービスで PayPay決済が可能に

当社出資先の
米TBCASoft, Inc.が提供する
QR決済の国際ネットワーク



訪日外国人の約70%が 利用するキャッシュレス決済との 接続が可能に^{※1}

^{※2}
韓国/中国/タイ etc.

^{※3}
台湾

約70%

2023年1～9月
計1,737万人



JKOPAY



PXPAY Plus



E.SUN Wallet

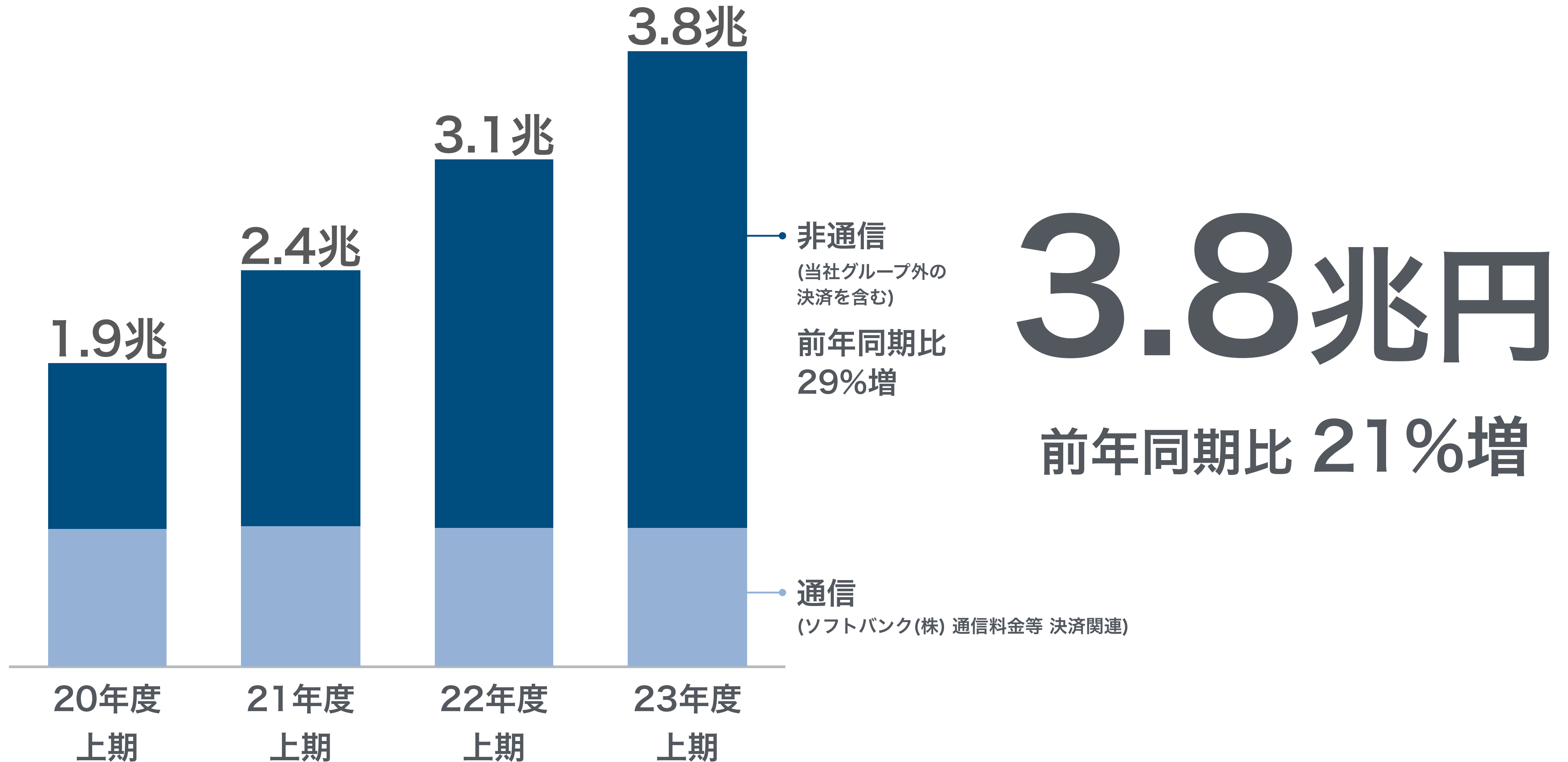
※1 2023年1月～2023年9月の訪日外客数1,737万人を元に当社にて算出。日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数 (2023年9月推計値、2023年10月18日発表)」

※2 韓国、中国、香港、タイ、フィリピン、マレーシアが含まれます。

※3 「JKOPAY」：サービス提供中、「PXPAY Plus」「E.SUN Wallet」：サービス提供予定 (ローンチ日未定)

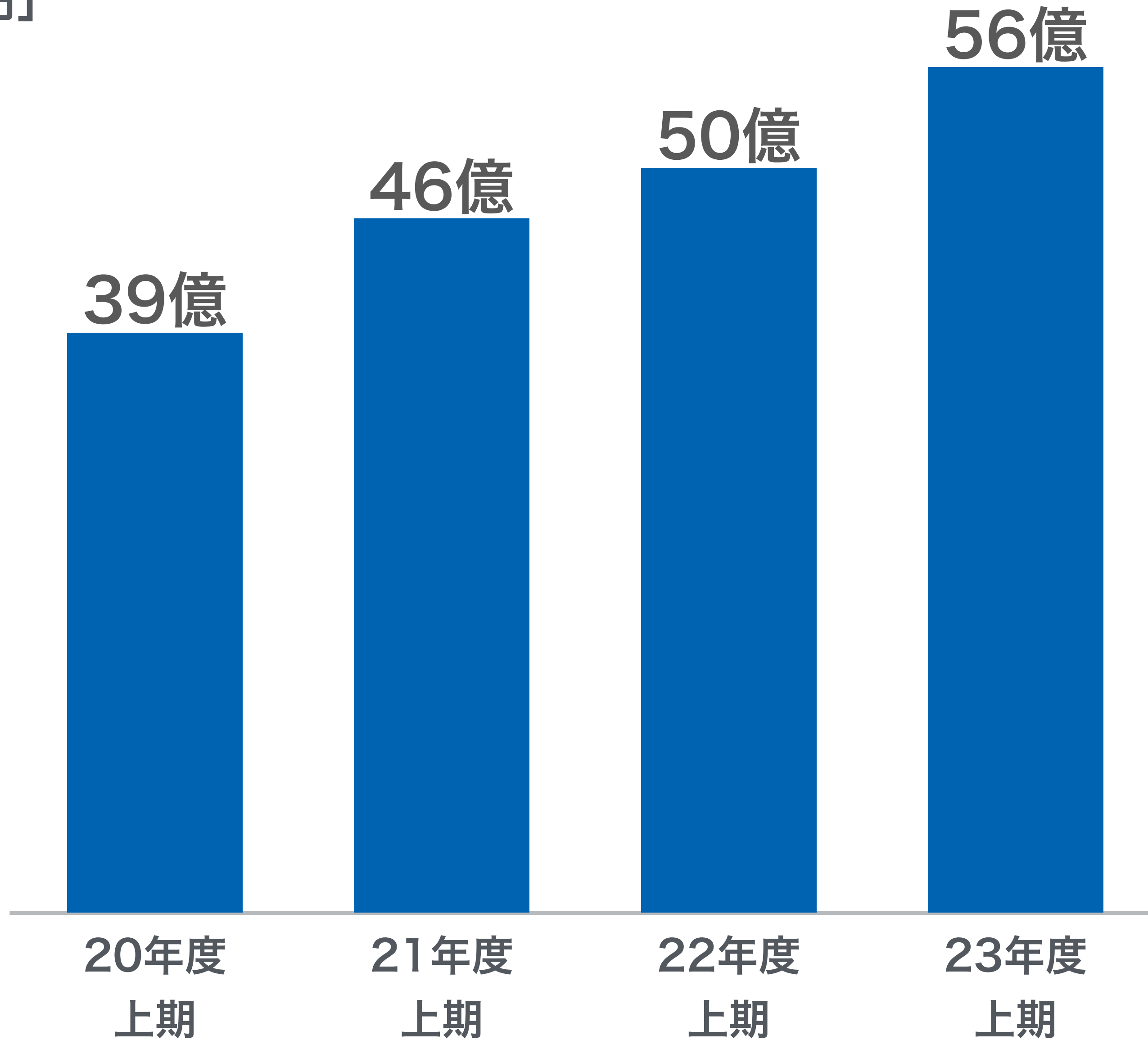
SB Payment Service 決済取扱高(GMV)

[円]



SB Payment Service 営業利益

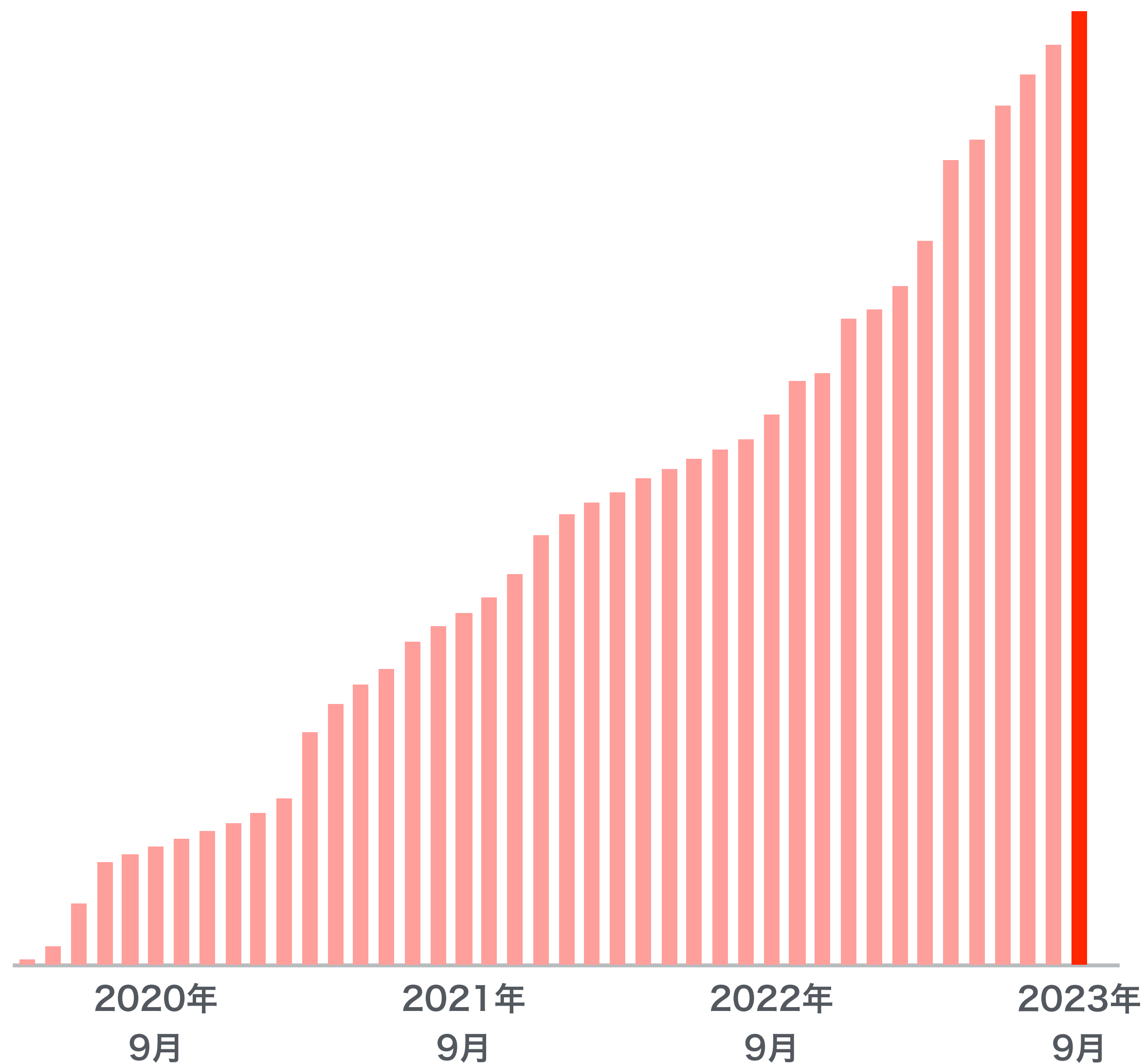
[円]



14%増益

PayPay 証券 **ポイント運用 累計運用者数**

1,200万超



ポイント運用 累計運用者数

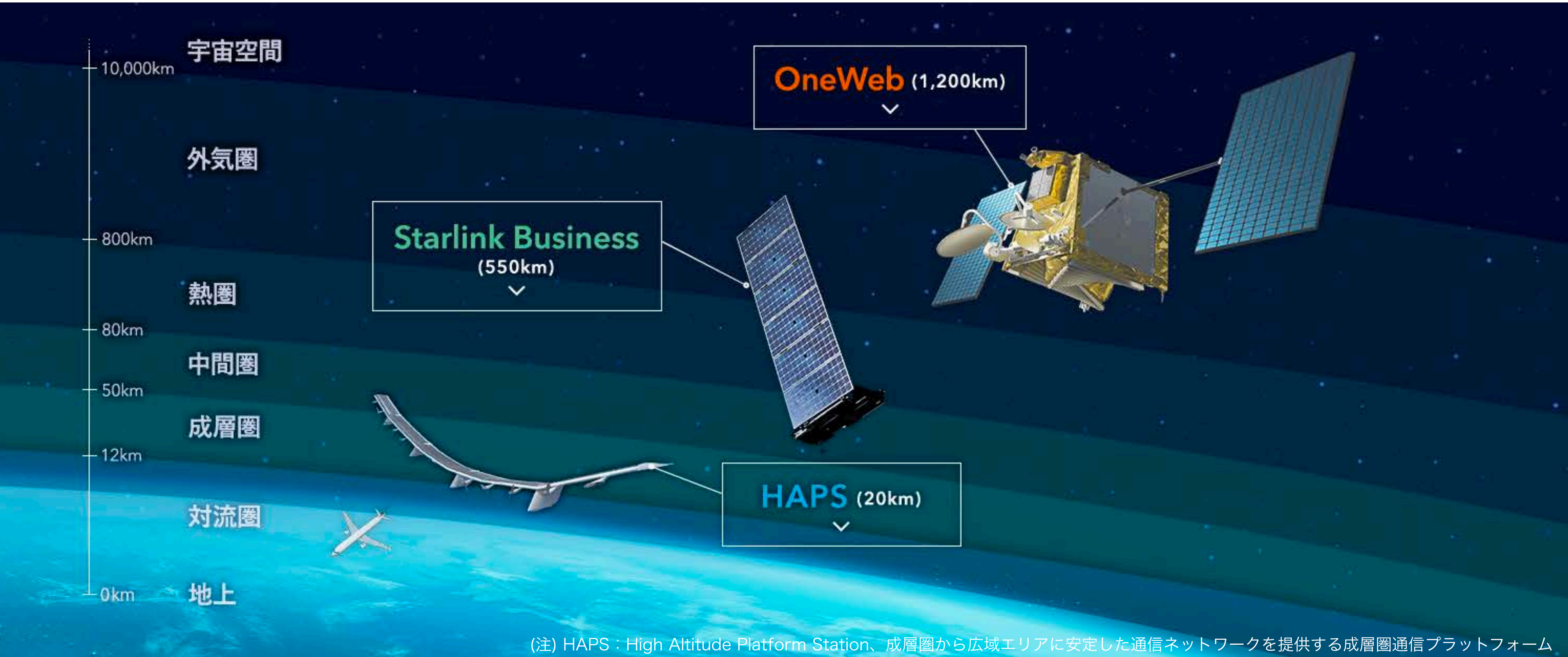
1,200万人を突破



(NTN)

非地上系ネットワークの進捗

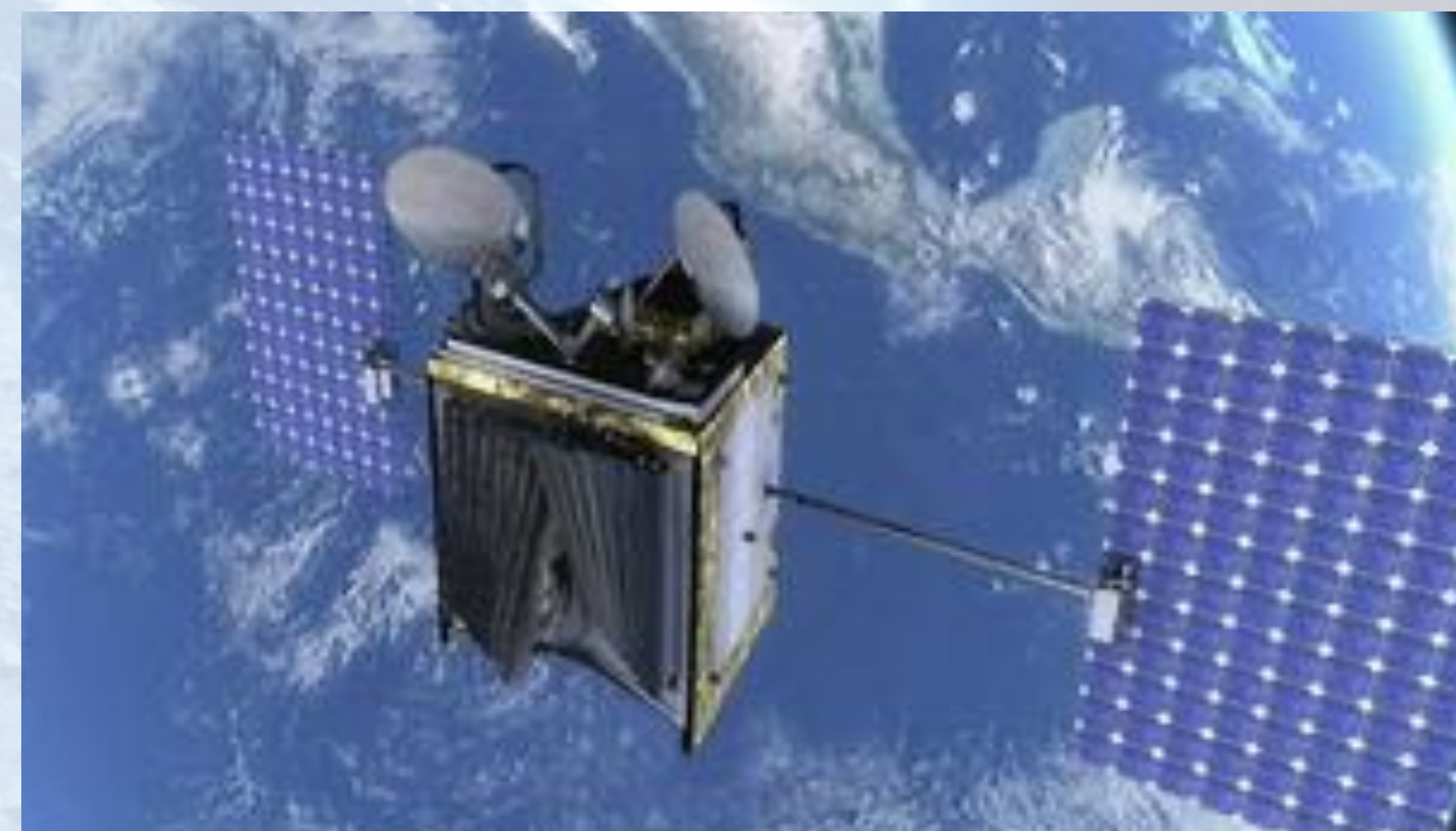
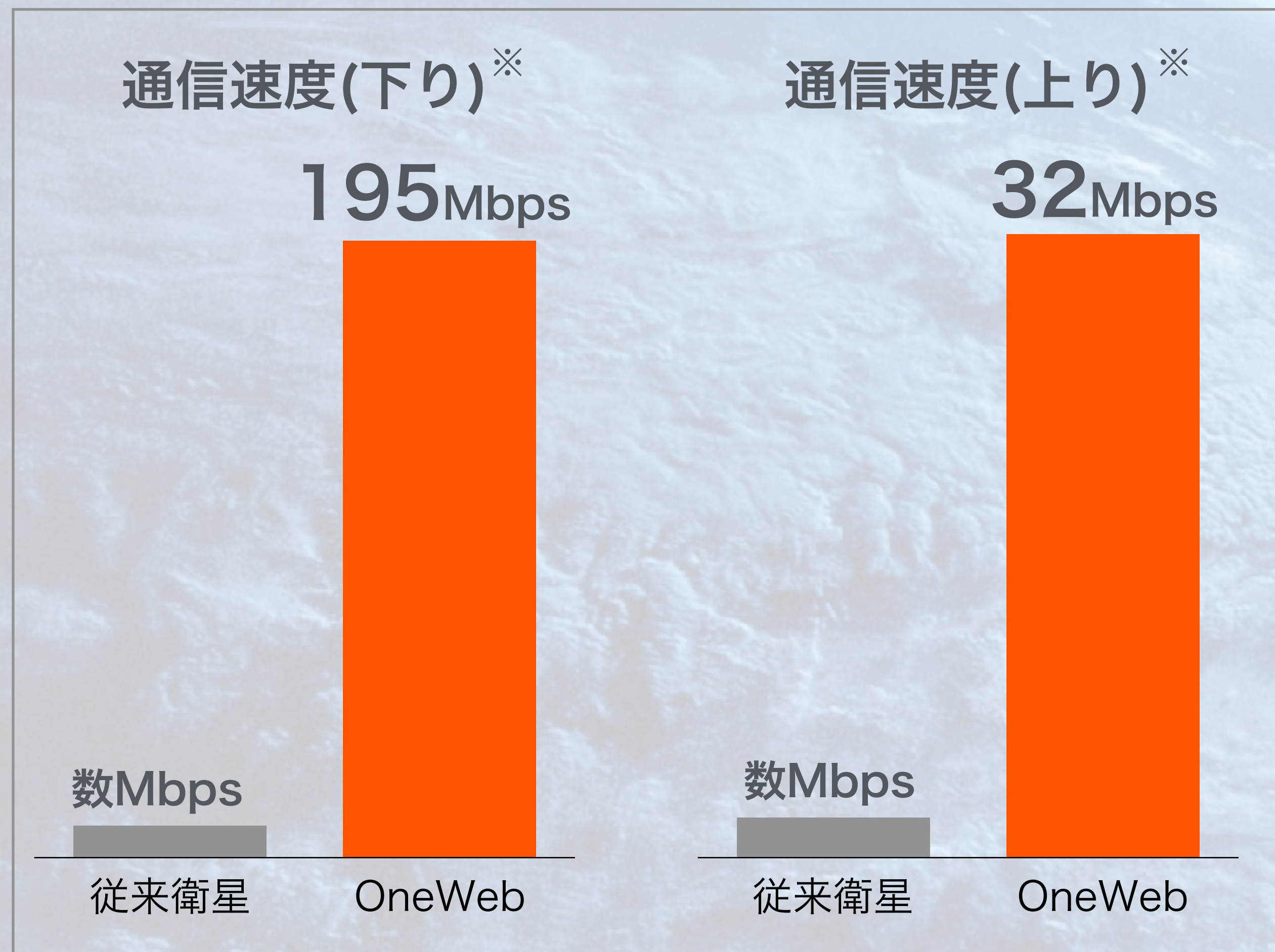
当社がNTNを活用し目指す方向性



衛星やHAPSを活用し、圏外エリアのない世界を実現

OneWebと販売パートナー契約を締結 (2023年9月)

セキュリティや品質を重視した衛星通信サービスを提供へ
(帯域保証・専用線サービス)



OneWebの低軌道衛星(高度1,200km)

※ 端末スペック上の最大値

「Starlink Business」の提供を開始 (2023年9月27日)

国内の企業や自治体向けに衛星ブロードバンドサービスを提供

通信速度(下り)：最大220Mbps

通信速度(上り)：最大25Mbps

※ベストエフォート型

主なユースケース



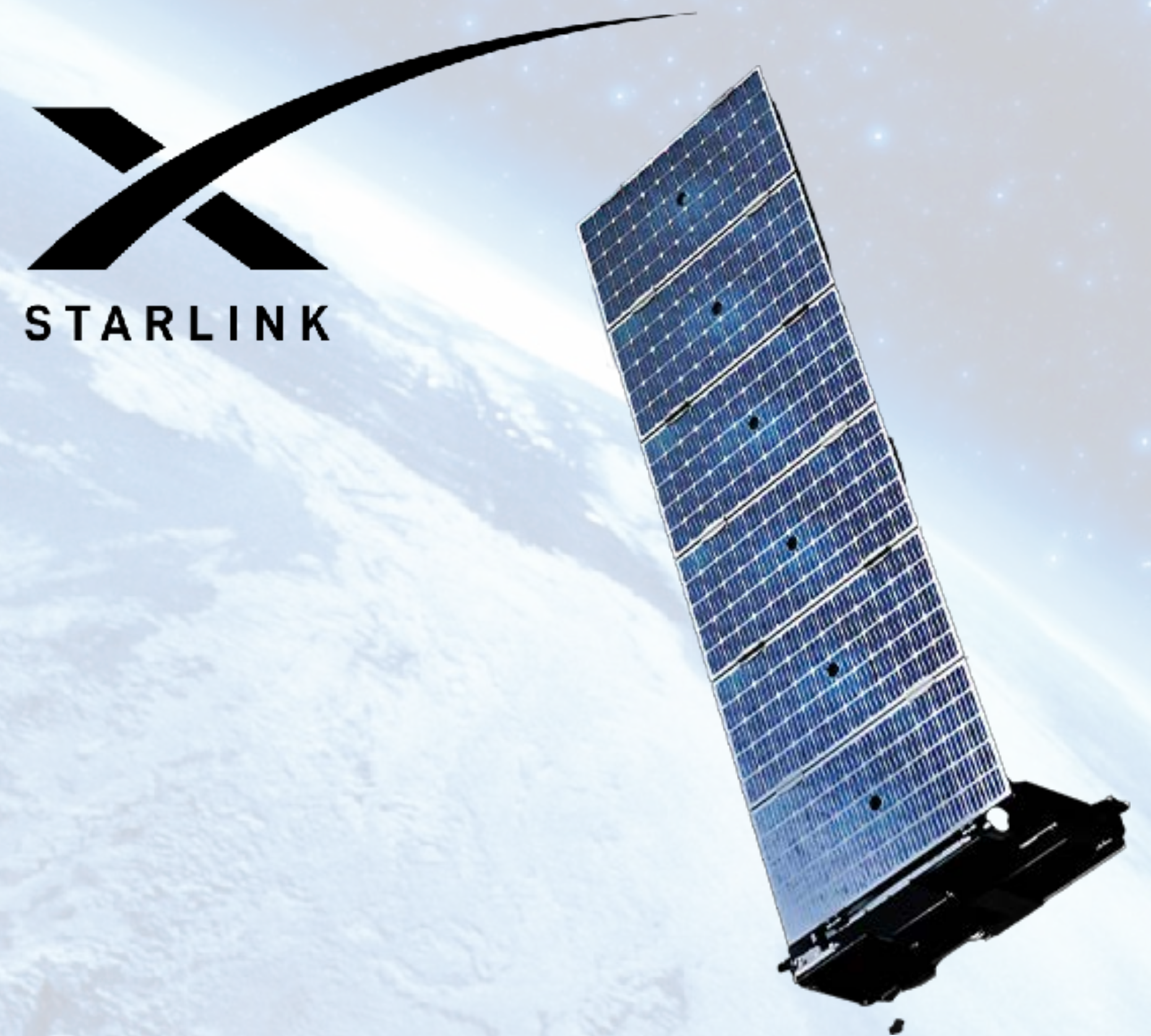
建設現場



船舶



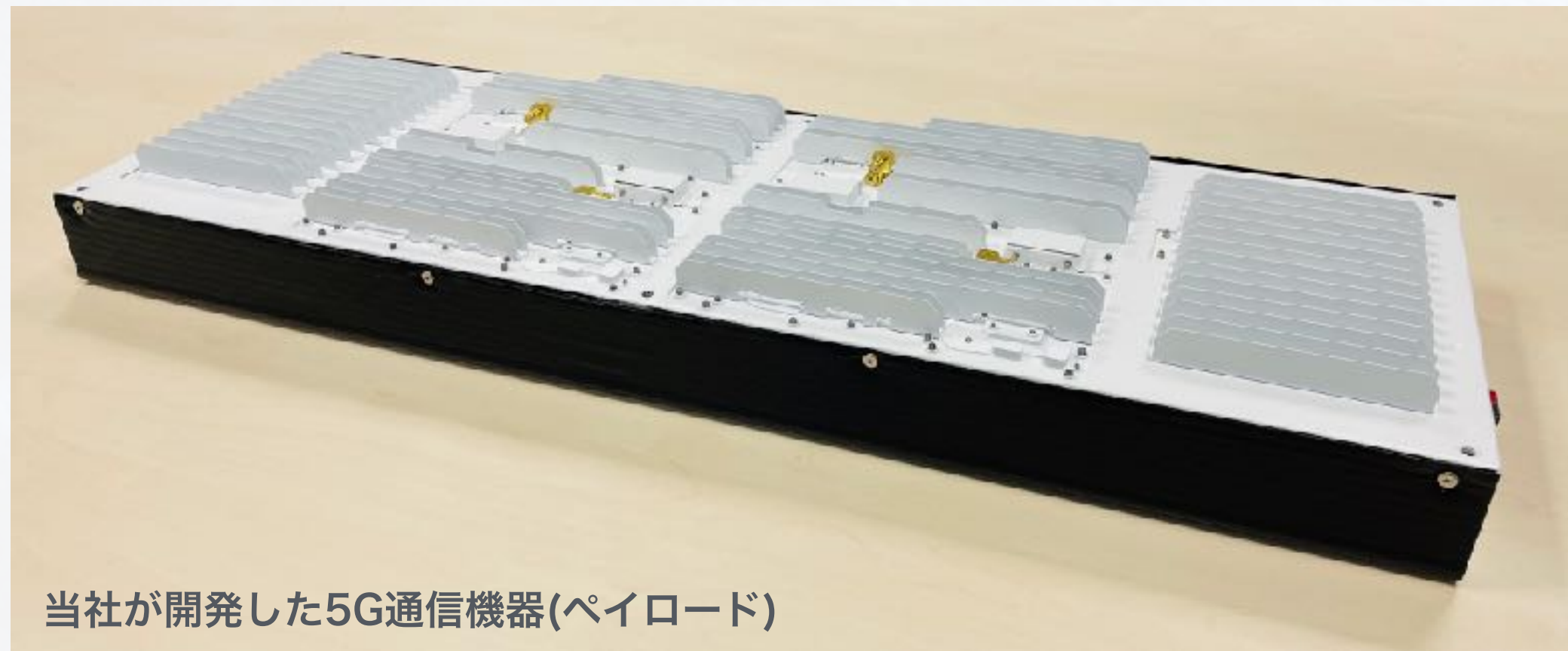
自治体のBCP対策



ルワンダにおけるHAPSの実証実験

成層圏からの5G通信試験に世界で初めて成功^{※1}

5G通信機器を自社開発
(ペイロード)



当社が開発した5G通信機器(ペイロード)

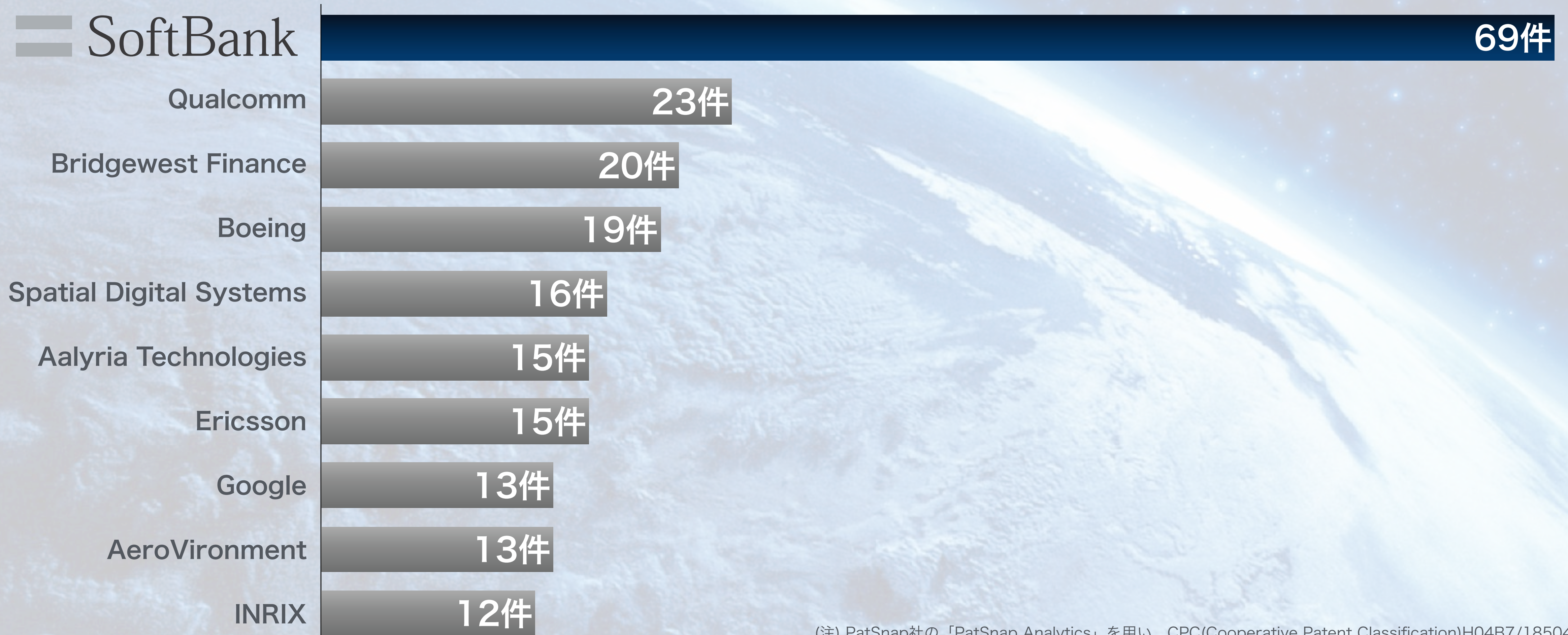
デジタル格差・教育格差の
解消を目指す



※1 成層圏において、飛行機型のHAPSを活用した5Gの通信試験に成功したのは世界初。2023年10月17日時点での公開情報に基づく。ソフトバンク調べ。

HAPS通信関連の米国特許権件数

特許競争力で優位なポジション

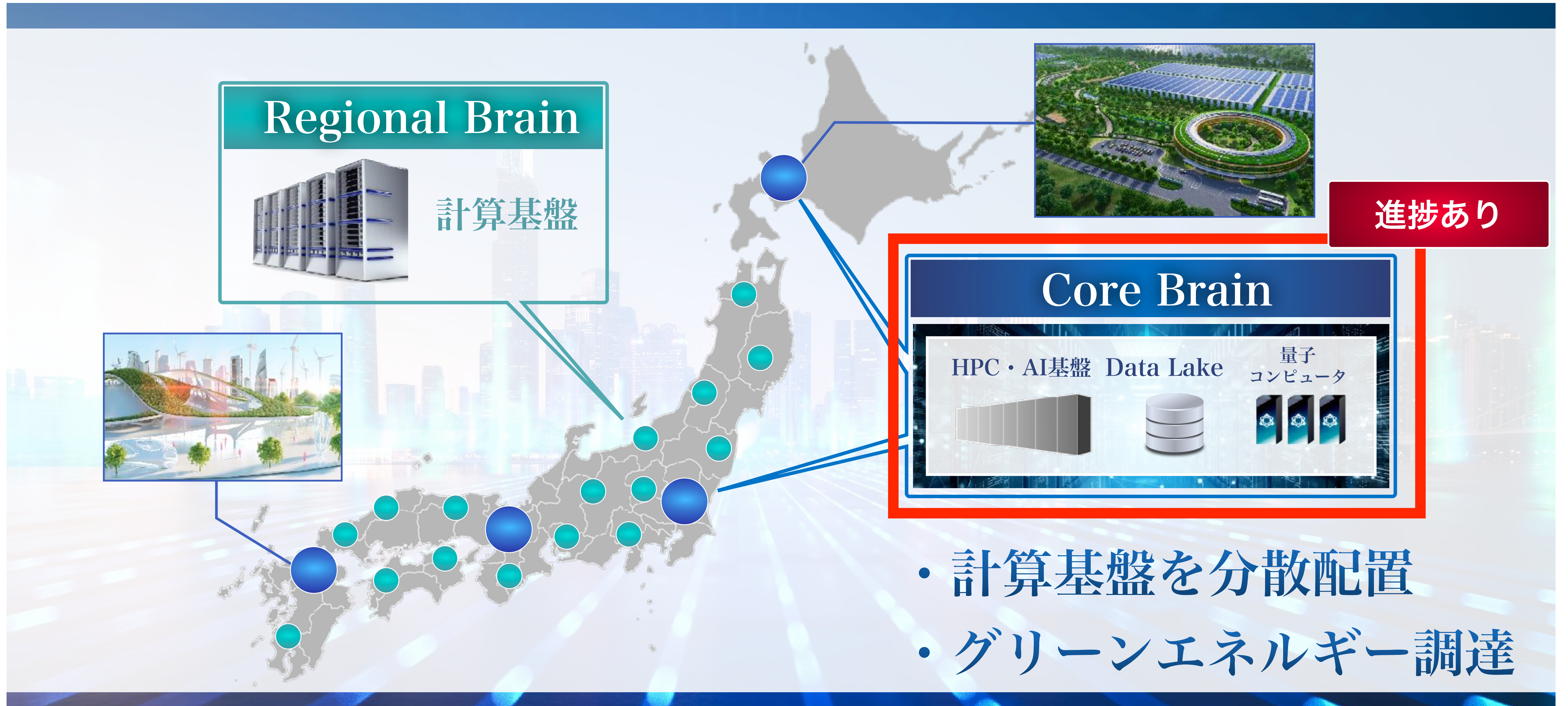


(注) PatSnap社の「PatSnap Analytics」を用い、CPC(Cooperative Patent Classification)H04B7/18504が
付与された権利存続中米国特許権を案件単位で集計 (2023年10月17日時点)



次世代社会インフラの 構築に向けた進捗

次世代社会インフラの構造 (AIデータセンター)



Core Brainの進捗



最大300MW(国内最大級)
土地(70万㎡)

再生可能エネルギーを
活用

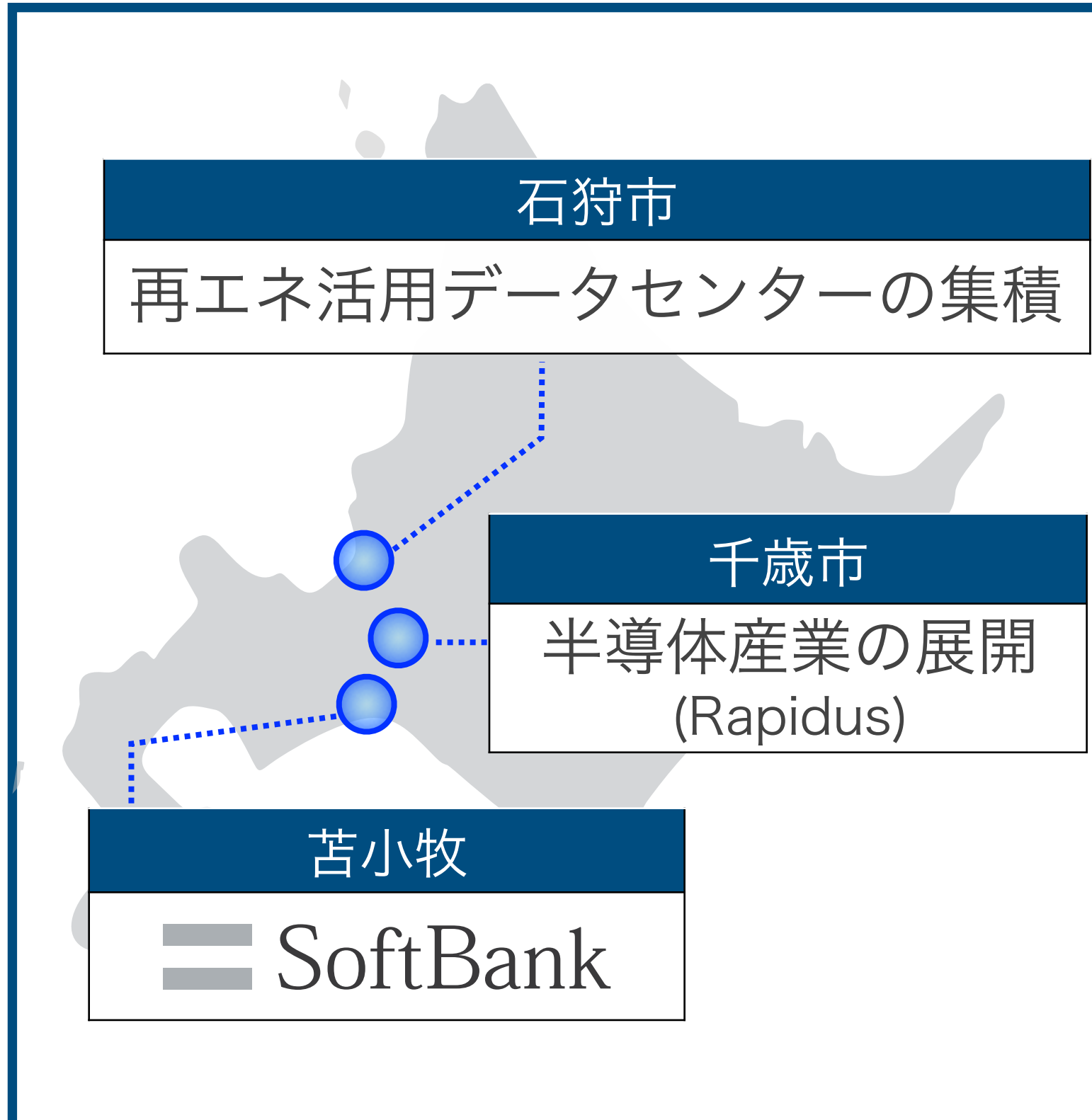
北海道データセンターを構築へ

(第1次工事完了・開業予定：2026年度、300MWに向けて順次拡大予定)

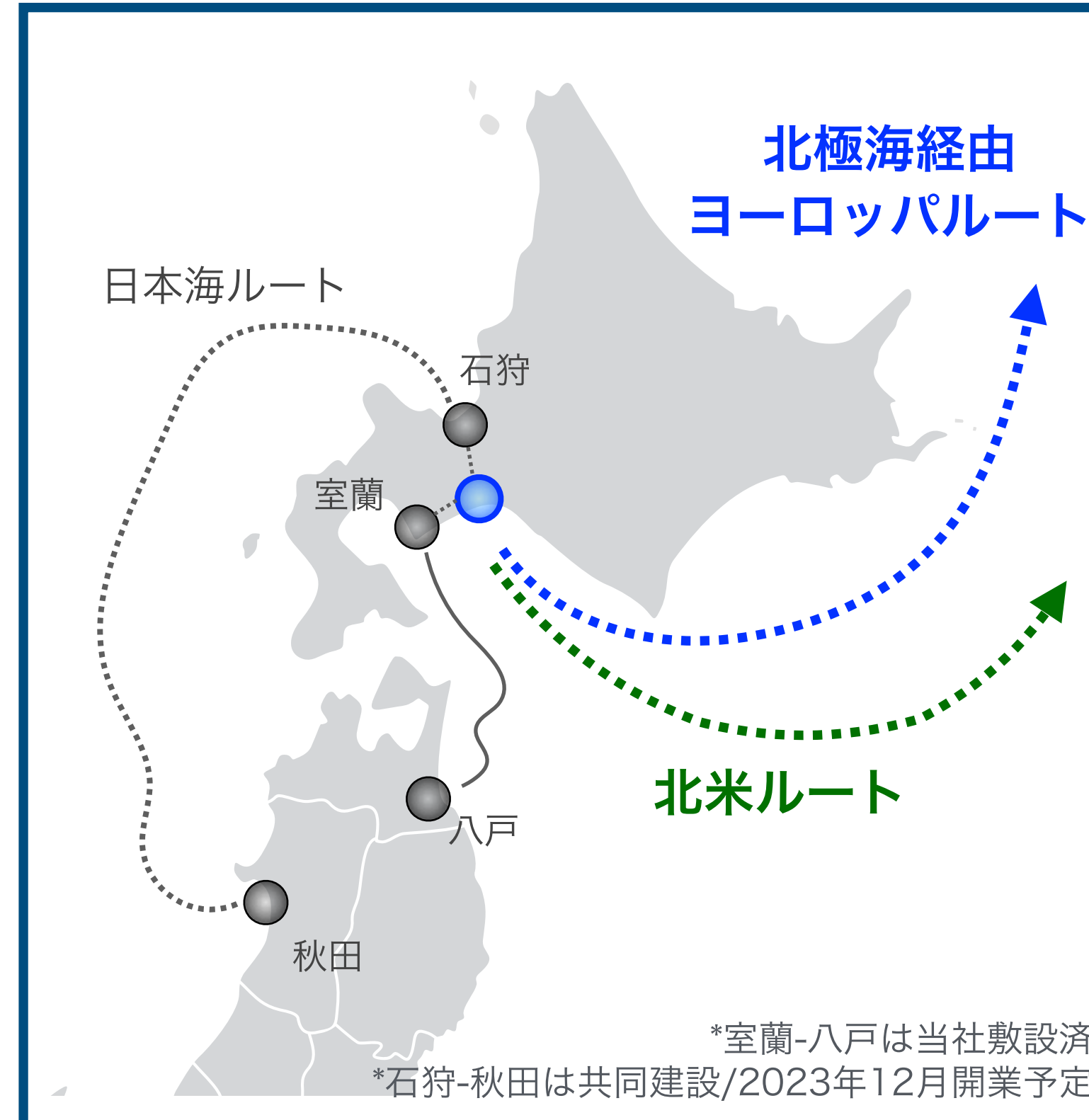
(注) 経済産業省のデータセンター地方拠点整備事業の事業者に採択され、補助金を受ける予定

北海道を選んだ理由

① デジタル産業の集積地



② 国際海底ケーブルの整備 (陸揚げ局が新設予定)



③ 豊富な再生可能エネルギー



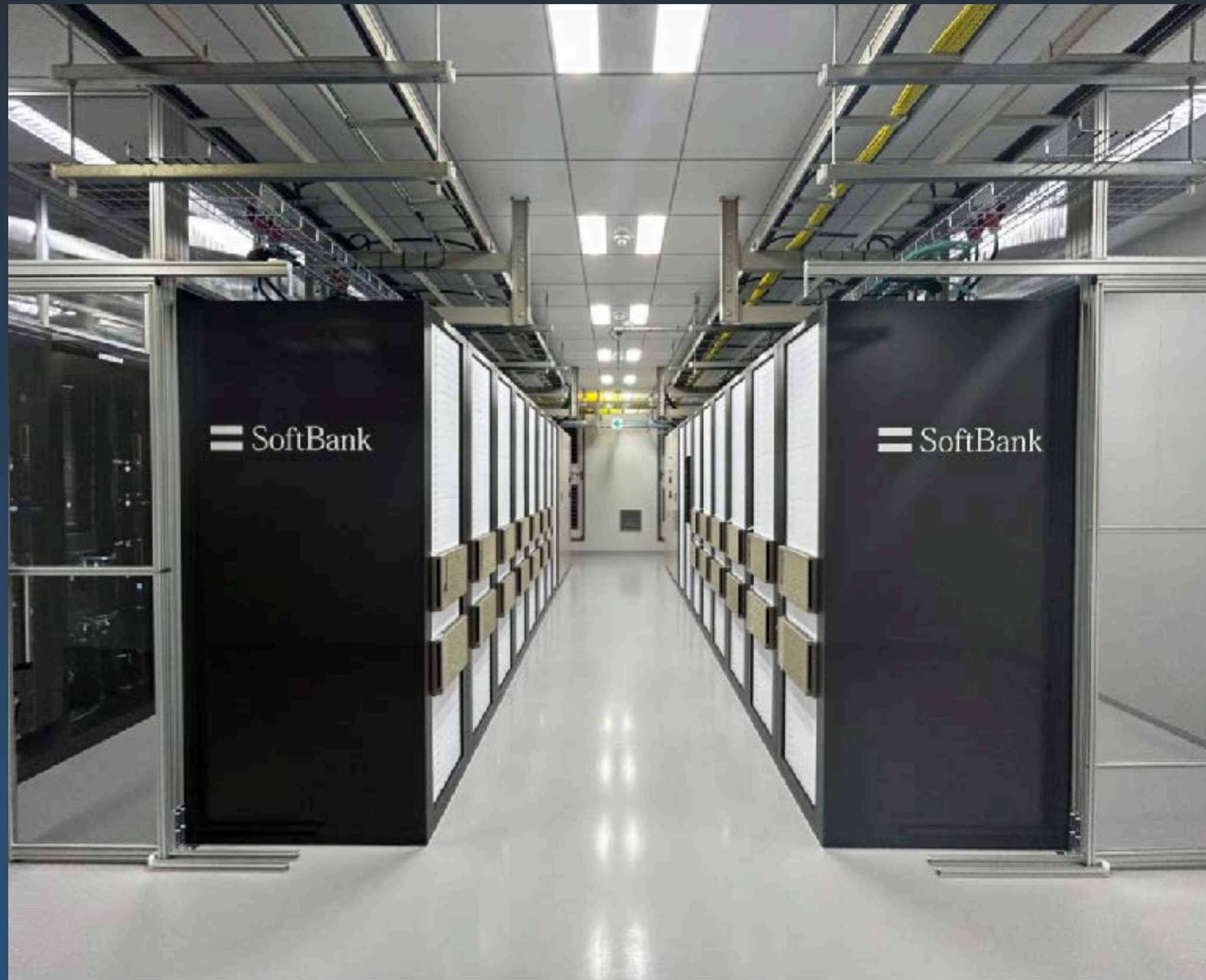
分散型AIデータセンターの構造 (2023年5月 当社 長期ビジョン説明資料より抜粋)



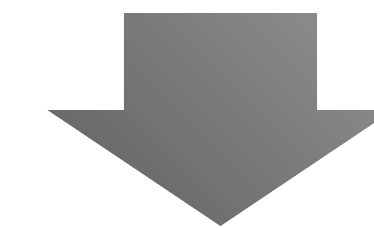
進捗①

HPC・AI基盤の進捗

 **nVIDIA** (DGX SuperPOD)



生成AI基盤が稼働



2024年内に
3,500億パラメーターの
日本語国産LLMを構築へ



量子コンピューターの
実用化に向けた
研究開発を推進

SoftBank



量子コンピューターの実用化における課題

微細なノイズによる
計算エラーが発生

計算環境の維持が難しく
長時間の計算が困難



スパコンとの連携・協調が必要

量子・スパコン 連携プラットフォームの開発

(経済産業省の事業に採択決定)

SoftBank



量子・スパコン
連携プラットフォーム



スーパーコンピュータ
「富岳」



量子
コンピューター

スパコン連携によるメリット

エラー緩和・エラー抑制

アルゴリズム最適化・計算分割

スパコンと協調した計算・制御

成長投資資金の確保：第1回社債型種類株式

発行価格 総額	1,200億円
固定配当 年率 ^{※1}	2.5% ^{※2}
上場日	2023年11月2日
主な用途	<p>主に次世代社会インフラに関連した成長投資 (分散型AIデータセンター、デジタルプラットフォーム、 超分散コンピューティング基盤(xIPF)、生成AI等)</p>



※1 発行価格4,000円、固定配当1株当たり100円 (2024年3月31日を基準日とする第1回社債型種類株式優先配当金の額は、41.53円 (1年を366日とする日割計算))
 ※2 2028年度以前に基準日が属する場合年2.500%、2029年度以降に基準日が属する場合各基準日が属する事業年度につき、その直前事業年度の末日の2営業日前の日 (年率基準日) における1年国債金利に3.182%を加えた率

まとめ

- 1 純利益^{※1}が29%増益 (進捗率72%^{※2})
- 2 モバイル料金改定を発表
- 3 PayPayの連結EBITDAが2四半期連続で黒字
- 4 次世代社会インフラに係る取り組みが進展



情報革命で人々を幸せに



免責事項

本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集または販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社または売出人より入手することができますが、これには、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、この文書に言及のある社債型種類株式に関しては米国における証券の公募は行われません。



SoftBank